

令和 6 年度
泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見書

泉佐野市監査委員

令和6年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目 次	
1 審査の対象	----- 2頁
2 審査の期間	----- 2頁
3 審査の方法	----- 2頁
4 審査の結果及び意見	----- 2頁
5 決算の総括概要	----- 5頁
6 会計別決算の概要	
(1) 一般会計	----- 8頁
(2) 国民健康保険事業特別会計	----- 32頁
(3) 公共用地先行取得事業特別会計	----- 36頁
(4) 介護保険事業特別会計	----- 39頁
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	----- 43頁
(6) 病院事業債管理特別会計	----- 46頁
(7) りんくう公園事業特別会計	----- 49頁
7 財産の概要	----- 52頁
別表	----- 54頁

注 記

- 1 表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。

泉佐監第63号
令和7年8月15日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 竹野 裕一
同 高橋 圭子

令和6年度泉佐野市一般会計及び
特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
令和6年度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

令和6年度 泉佐野市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 泉佐野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 泉佐野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 泉佐野市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
令和6年度 泉佐野市りんくう公園事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年6月10日から同年8月4日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総括的意見

令和6年度の国内経済は、物価及び賃金の緩やかな上昇がみられた一方、海外の地政学的な要因による輸入物価の上昇や人手不足の顕在化等により、先行きには依然として不透明な要素が残されたものの、総じて底堅い成長を維持した年であった。

このような経済環境のもと、本市における一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入114,886,026,322円、歳出114,413,880,608円で歳入歳出差引額472,145,714円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は24,734,000円で、実質収支は447,411,714円の黒字となった。

一方で、単年度収支は333,341,839円の赤字となったが、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計において、前年度繰越金の活用や財政安定化支援事業の一部繰入れ、介護保険給付準備基金の取崩しを行ったこと等により、実質収支において均衡が図

られたものである。

歳入の確保に関しては、当年度においても引き続き、国の物価高騰対策に関連する財政支援の活用、遊休土地の売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収、ネーミングライツ等、多角的な財源確保の取組が行われた。また、債権管理における重点債権縮減施策「アタック 30」により、全庁的な未収金縮減の努力がなされており、成果が認められる。

今後も物価及び賃金の上昇基調が継続する可能性があるほか、各国の通商政策、金融市場や地政学リスク等の影響により物価が変動し、本市の財政運営に影響を及ぼす要因も多く存在する。加えて、本市では地方債残高を多く抱えた高水準の公債費負担も継続しており、これらの変化に対応していくには、今後一層の事務事業の見直しや行政運営の効率化を図ると共に、収支バランスを適正に管理しつつ、健全かつ持続可能な財政運営の確立に努めることが必要である。

以上を踏まえ、本市においては、引き続き適正かつ効果的・効率的な行政運営を推進し、第5次泉佐野市総合計画において掲げる将来像「世界に羽ばたく国際都市 泉佐野」の実現に向けた持続的なまちづくりを着実に進められることを期待するものである。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

当年度の決算状況については、実質収支額で 330,613,425 円の黒字となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

- 市税については、従来から滞納整理の充実に積極的に取り組んでおり、当年度の徴収率は、現年度課税分が前年度より 0.10 ポイント減少の 99.53%、滞納繰越分が前年度より 9.69 ポイント減少の 51.29%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より 0.04 ポイント減少の 99.17%となっており、府内都市平均徴収率（98.63%）を大きく上回り、府内上位となる高い徴収率となっている。今後とも継続して取り組んでいただきたい。
また、不納欠損額は前年度と比較して 725,583 円増加しており、収入未済額も、前年度と比較して 9,930,129 円増加している。市税は、一般会計における歳入総額に対する割合が 23.0%となっており、主たる財源である。自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後とも引き続き確実な徴収に努められたい。
- ふるさと納税によるふるさと応援寄附金収入は 18,150,233,313 円であり、前年度を上回る収入となった。当該収入により、教育施策の充実や基金の積み立て等、大きな効果を生み出しており、高く評価できる。引き続き積極的な取り組みを期待するものである。
- 起債の現在高については、46,420,510,301 円で、前年度と比較して 2,180,669,025 円の減少となっており着実に減少しているものの、依然として多額である。今後も財政状況を考慮しながら、事業量（起債の発行額）と将来負担（償還額）のバランスを重視した長期計画を着実に実行し、未償還残高の減少に努められたい。
- 契約事務については、特に透明性が求められる。工事請負及び業務委託に限らず、あらゆる契約において相手先の選定手続きは公平性、公正性を確保し、契約内容を十分に精査したうえでの契約締結に留意されたい。

適正な予算執行は、財政運営の基本であるとの認識のもと、事務事業の見直しや事務の効率化による経費の削減等を考慮し、引き続き綿密な計画に基づいた適切な財政運営を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料率については平成30年度から6年間の経過措置期間が終了し、当年度から被保険者間の負担の公平化を図るため保険料水準が府内完全統一となった。

当年度の決算状況については、単年度収支で222,056,813円の赤字となったものの、前年度繰越金の活用及び財政安定化支援事業の一部繰入（予算額177,774,000円のうち49,000,000円）を行ったことにより、前年度に引き続き実質収支額で14,917,417円の黒字決算となった。

未収金対策としては、納付勧奨コールセンターを活用した夜間及び休日の電話催告や口座振替の推進、預貯金等の財産調査、滞納処分の実施など、被保険者間の負担の公平を図るため粘り強く取り組みを続けている。その結果、当年度現年分の収納率は、府内でも上位に位置している。

今後、更なる高齢化と医療技術の進展に伴い医療費の増加が見込まれるが、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等歳入の確実な確保を図りながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制する取り組みも実施し安定的な事業運営に努められたい。

③ 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の事業費は、泉佐野土丸線整備に係る公共用地先行取得事業や一般会計繰出金事業等について、前年度と比較して523,488,732円減少の873,105,280円となっている。

また、起債の現在高については、前年度より114,950,885円増加の2,439,029,198円となっている。今後も、本市の生活基盤整備に向け適正な事業執行に努められたい。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、3年ごとに事業計画が策定されることとなっており、当年度からの第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の初年度となった。

当年度の決算状況については、単年度収支で177,078,043円の赤字となったものの、前年度繰越金の活用及び介護保険給付費準備基金の取り崩しを行ったことにより、前年度に引き続き実質収支額で96,806,149円の黒字決算となった。

介護保険料の未収金については、特別徴収者の増加、コンビニ収納、スマホ決済アプリでの支払いなどの納付方法の多様化、納付コールセンターの活用等の取り組みにより減少となっている。

なお、介護給付費等の返還請求の未収分、公金詐取事件の損害額については、さらに回収に努められたい。

今後も、被保険者数の増加に伴い介護サービス受給者の増加、多様化が見込まれるなか、介護サービス等を必要とする方に安心して必要なサービス等を提供することができるよう、歳入確保を図るとともに歳出の適正化に取り組み、健全な事業運営を推進され、引き続き適切かつ効果的な介護サービス等の提供に努められたい。

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算状況については、実質収支で5,074,723円の黒字となっている。後期高齢者医療広域連合会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付する。このため、実質収支はこの繰越された保険料分が黒字となるが、最終的に収支均衡となる会計である。

今後も75歳以上の人口増に伴う被保険者の増加、慢性疾患を複数抱えるなど1人当たりの医療費の増加や医療の高度化等による医療費の増加、また多くの薬を併用するなど多剤併用による医療費増加、受診頻度の高さ等による医療費の増加が予想される。

これらをふまえた未収金対策として、電話による保険制度の説明や納付勧奨をはじめとしたきめ

細い対応を行っている。被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等の歳入の確実な確保を図りながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制する取り組みを実施することにより、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑥ 病院事業債管理特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の歳出総額（事業費）は、前年度と比較して885,895,425円増加し2,961,846,888円となっている。これは主に、施設整備の貸付金893,600,000円、公債費の元金で14,246,546円が増加し、公債費の利子で21,951,121円減少したことによるものである。

起債の現在高は、8,803,688,579円で前年度より265,367,724円減少している。

今後も、りんくう総合医療センターの効率的かつ安定した事業経営により、地域住民に質の高い安全安心な医療の提供に努められたい。

⑦ りんくう公園事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の歳出総額（事業費）は、前年度と比較して13,871,418円増加し235,786,064円となった。これは主に、建物賃借料において10,054,000円増加したこと等によるものである。

起債の現在高は、42,726,361円で前年度と比較して5,323,994円減少している。

また、当年度で土地建物貸付収入において、前年度より59,257,836円増加の88,886,754円もの多額の収入未済額が発生している。

今後は、事業運営の枠組みの変更等による効果を活かし、新たな未収金発生抑制と、現在の未収金の確実な削減に努められたい。

5 決算の総括概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は447,411,714円の黒字となり、単年度収支額の合計では333,341,839円の赤字となっている。

決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
一般会計	88,055,536,68	87,700,189,26	355,347,425	24,734,000	330,613,425	72,033,125	
特別会計	国民健康保険事業	10,588,773,52	10,573,856,11	14,917,417	0	14,917,417	△ 222,056,813
	公共用地先行取得事業	873,105,280	873,105,280	0	0	0	0
	介護保険事業	10,532,673,97	10,435,867,82	96,806,149	0	96,806,149	△ 177,078,043
	後期高齢者医療事業	1,638,303,900	1,633,229,177	5,074,723	0	5,074,723	△ 6,240,108
	病院事業債管理	2,961,846,888	2,961,846,888	0	0	0	0
	りんくう公園事業	235,786,064	235,786,064	0	0	0	0
合計	114,886,026,3	114,413,880,6	472,145,714	24,734,000	447,411,714	△ 333,341,839	

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比	
一般会計	88,055,536,688	82,306,549,760	5,748,986,928	107.0	
特別会計	国民健康保険事業	10,588,773,528	11,035,817,117	△ 447,043,589	95.9
	公共用地先行取得事業	873,105,280	1,396,594,012	△ 523,488,732	62.5
	介護保険事業	10,532,673,974	10,024,220,916	508,453,058	105.1
	後期高齢者医療事業	1,638,303,900	1,483,736,059	154,567,841	110.4
	病院事業債管理	2,961,846,888	2,075,951,463	885,895,425	142.7
	りんくう公園事業	235,786,064	221,914,646	13,871,418	106.3
合計	114,886,026,322	108,544,783,973	6,341,242,349	105.8	

歳入決算額は 114,886,026,322 円で、前年度と比較して 6,341,242,349 円 (5.8%) の増加となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計で 523,488,732 円 (37.5%) 減少したものの、一般会計で 5,748,986,928 円 (7.0%) 増加したこと等によるものである。

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比	
一般会計	87,700,189,263	81,996,213,460	5,703,975,803	107.0	
特別会計	国民健康保険事業	10,573,856,111	10,798,842,887	△ 224,986,776	97.9
	公共用地先行取得事業	873,105,280	1,396,594,012	△ 523,488,732	62.5
	介護保険事業	10,435,867,825	9,750,336,724	685,531,101	107.0
	後期高齢者医療事業	1,633,229,177	1,472,421,228	160,807,949	110.9
	病院事業債管理	2,961,846,888	2,075,951,463	885,895,425	142.7
	りんくう公園事業	235,786,064	221,914,646	13,871,418	106.3
合計	114,413,880,608	107,712,274,420	6,701,606,188	106.2	

歳出決算額は 114,413,880,608 円で、前年度と比較して 6,701,606,188 円 (6.2%) の増加となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計で 523,488,732 円 (37.5%) 減少したものの、一般会計で 5,703,975,803 円 (7.0%) 増加したこと等によるものである。

過去3年間の実質収支及び単年度収支の状況

(単位：円)

年 度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
区 分	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	
一般会計	330,613,425	72,033,125	258,580,300	△ 150,155,970	408,736,270	23,735,567	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	14,917,417	△ 222,056,813	236,974,230	△ 322,047,769	559,021,999	△ 127,341,990
	公共用地先 行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	96,806,149	△ 177,078,043	273,884,192	121,890,109	151,994,083	△ 115,559,369
	後期高齢者 医療事業	5,074,723	△ 6,240,108	11,314,831	3,680,888	7,633,943	△ 137,175
	病院事業 債管理	0	0	0	0	0	0
	りんくう 公園事業	0	0	0	0	0	0
合 計	447,411,714	△ 333,341,839	780,753,553	△ 346,632,742	1,127,386,295	△ 219,302,967	

当年度の単年度収支額は333,341,839円の赤字となり、実質収支額は447,411,714円の黒字となっている。

純計決算額総括表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	88,055,536,688	26,830,489,634	114,886,026,322
	重複計算控除額	343,037,076	3,457,339,420	3,800,376,496
	純計決算額	87,712,499,612	23,373,150,214	111,085,649,826
歳 出	決 算 額	87,700,189,263	26,713,691,345	114,413,880,608
	重複計算控除額	3,457,339,420	343,037,076	3,800,376,496
	純計決算額	84,242,849,843	26,370,654,269	110,613,504,112
差引残額	決 算 額	355,347,425	116,798,289	472,145,714
	純計決算額	3,469,649,769	△ 2,997,504,055	472,145,714

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で3,469,649,769円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業・下水道事業）は除いている。

過去3年間の起債の現在高

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
一 般 会 計	年度末現在高	46,420,510,301	48,601,179,326	50,848,070,480	
	対前年度増減額	△ 2,180,669,025	△ 2,246,891,154	△ 1,961,629,684	
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	年度末現在高	2,439,029,198	2,324,078,313	1,820,752,169
		対前年度増減額	114,950,885	503,326,144	△ 1,127,201,407
	病院事業債管理	年度末現在高	8,803,688,579	9,069,056,303	10,213,777,481
		対前年度増減額	△ 265,367,724	△ 1,144,721,178	△ 1,151,409,132
	りんくう公園事業	年度末現在高	42,726,361	48,050,355	53,370,624
		対前年度増減額	△ 5,323,994	△ 5,320,269	△ 5,316,548
合 計	年度末現在高	57,705,954,439	60,042,364,297	62,935,970,754	
	対前年度増減額	△ 2,336,409,858	△ 2,893,606,457	△ 4,245,556,771	

当年度末の起債の現在高は、一般会計で2,180,669,025円の減少、特別会計で155,740,833円の減少となり、合計で2,336,409,858円減少の57,705,954,439円となっている。

6 会計別決算の概要

(構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある)

(1) 一 般 会 計

歳入歳出予算総額	91,902,067,000	円
歳入決算額	88,055,536,688	円
歳出決算額	87,700,189,263	円
歳入歳出差引残額	355,347,425	円
翌年度へ繰越すべき財源	24,734,000	円
実質収支額	330,613,425	円

当年度の実質収支は、330,613,425円の黒字で、単年度収支は72,033,125円の黒字決算となっている。

過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実 質 収 支	単 年 度 収 支
	歳 入(A)	歳 出(B)	(A) - (B)	(C) - (D)		
6	88,055,536,688	87,700,189,263	355,347,425	24,734,000	330,613,425	72,033,125
5	82,306,549,760	81,996,213,460	310,336,300	51,756,000	258,580,300	△ 150,155,970
4	76,238,012,416	75,735,705,146	502,307,270	93,571,000	408,736,270	23,735,567

ア 歳入状況

当年度の歳入状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	91,902,067,000	円
調 定 額	88,461,621,759	円
収 入 済 額	88,055,536,688	円
不 納 欠 損 額	19,271,877	円
収 入 未 済 額	386,813,194	円

歳入決算額前年度比較表

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	91,902,067,000	88,461,621,759	88,055,536,688	19,271,877	386,813,194
5	87,721,904,000	82,729,775,782	82,306,549,760	29,519,242	393,706,780
増減額	4,180,163,000	5,731,845,977	5,748,986,928	△ 10,247,365	△ 6,893,586

予算現額は91,902,067,000円、調定額は88,461,621,759円で、それぞれ前年度と比較して増加となっている。収入済額も88,055,536,688円で、前年度と比較して5,748,986,928円(7.0%)の増加となっている。これは、主に国庫支出金、市債、繰越金等が減少したものの、寄附金、諸収入、地方特例交付金、市税等が増加したことによるものである。また、収入未済額は386,813,194円であり、前年度と比較して6,893,586円(1.8%)の減少となっている。これは主に、諸収入の収入未済額の減少があったことによるものである。不納欠損額は19,271,877円であり、前年度と比較して10,247,365円(34.7%)の減少となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度						令和5年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成 比率	収入済額	構成 比率
				対(A)	対(B)			
1 市 税	20,135,500,000	20,404,163,321	20,234,760,593	100.5	99.2	23.0	20,060,143,095	24.4
2 地方譲与税	229,179,000	217,750,176	217,750,176	95.0	100.0	0.2	215,645,826	0.3
3 利子割交付金	10,400,000	14,414,000	14,414,000	138.6	100.0	0.0	11,571,000	0.0
4 配当割交付金	90,900,000	159,702,000	159,702,000	175.7	100.0	0.2	115,561,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	91,700,000	209,949,000	209,949,000	229.0	100.0	0.2	124,160,000	0.2
6 法人事業税 交 付 金	396,000,000	408,896,000	408,896,000	103.3	100.0	0.5	374,838,000	0.5
7 地方消費税 交 付 金	2,431,300,000	2,589,783,000	2,589,783,000	106.5	100.0	2.9	2,460,628,000	3.0
8 ゴルフ場利 用税交付金	46,700,000	46,461,730	46,461,730	99.5	100.0	0.1	47,810,910	0.1
9 自動車取得 税 交 付 金	1,000	0	0	0.0	—	0.0	2,143,694	0.0
10 環境性能割 交 付 金	67,000,000	48,705,000	48,705,000	72.7	100.0	0.1	47,112,000	0.1
11 地方特例 交 付 金	509,000,000	525,392,000	525,392,000	103.2	100.0	0.6	98,518,000	0.1
12 地方交付税	3,863,704,000	3,801,399,000	3,801,399,000	98.4	100.0	4.3	3,777,281,000	4.6
13 交通安全対策 特別交付金	21,000,000	13,119,000	13,119,000	62.5	100.0	0.0	13,976,000	0.0
14 分担金及び 負 担 金	275,748,000	281,594,362	276,043,112	100.1	98.0	0.3	261,710,856	0.3
15 使用料及び 手 数 料	781,256,000	874,696,586	778,083,252	99.6	89.0	0.9	774,101,541	0.9
16 国庫支出金	11,543,981,000	10,854,041,489	10,854,041,489	94.0	100.0	12.3	11,319,445,792	13.8
17 府 支 出 金	3,858,004,000	3,624,898,946	3,624,898,946	94.0	100.0	4.1	3,464,877,045	4.2
18 財 産 収 入	117,057,000	130,555,614	130,555,614	111.5	100.0	0.1	131,294,662	0.2
19 寄 附 金	18,581,578,000	18,371,432,811	18,371,432,811	98.9	100.0	20.9	17,633,567,239	21.4
20 繰 入 金	23,804,918,000	21,119,487,264	21,119,487,264	88.7	100.0	24.0	17,025,468,524	20.7
21 諸 収 入	2,783,761,000	2,823,044,160	2,688,526,401	96.6	95.2	3.1	1,964,188,306	2.4
22 市 債	2,004,800,000	1,631,800,000	1,631,800,000	81.4	100.0	1.9	1,880,200,000	2.3
23 繰 越 金	258,580,000	310,336,300	310,336,300	120.0	100.0	0.4	502,307,270	0.6
合 計	91,902,067,000	88,461,621,759	88,055,536,688	95.8	99.5	100.0	82,306,549,760	100.0

一般会計財源別前年度比較表

(単位：円・%)

財 源		令和 6 年度			令和 5 年度		
		収入 済 額	構成比	対前年度比	収入 済 額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	市 税	20,234,760,593	23.0	100.9	20,060,143,095	24.4	102.7
	分担金及び 負担金	276,043,112	0.3	105.5	261,710,856	0.3	109.2
	使用料及び 手数料	778,083,252	0.9	100.5	774,101,541	0.9	102.0
	財産収入	130,555,614	0.1	99.4	131,294,662	0.2	43.0
	寄 附 金	18,371,432,811	20.9	104.2	17,633,567,239	21.4	127.5
	繰 入 金	21,119,487,264	24.0	124.0	17,025,468,524	20.7	112.9
	諸 収 入	2,688,526,401	3.1	136.9	1,964,188,306	2.4	89.1
	繰 越 金	310,336,300	0.4	61.8	502,307,270	0.6	110.9
	計	63,909,225,347	72.6	109.5	58,352,781,493	70.9	111.4
依 存 財 源	地方譲与税	217,750,176	0.2	101.0	215,645,826	0.3	100.1
	利 子 割 交 付 金	14,414,000	0.0	124.6	11,571,000	0.0	93.5
	配 当 割 交 付 金	159,702,000	0.2	138.2	115,561,000	0.1	111.8
	株式等譲渡 所得割交付金	209,949,000	0.2	169.1	124,160,000	0.2	167.8
	法人事業税 交 付 金	408,896,000	0.5	109.1	374,838,000	0.5	104.8
	地方消費税 交 付 金	2,589,783,000	2.9	105.2	2,460,628,000	3.0	99.6
	ゴルフ場利 用税交付金	46,461,730	0.1	97.2	47,810,910	0.1	99.6
	自動車取得 税 交 付 金	0	0.0	皆減	2,143,694	0.0	165.9
	環境性能割 交 付 金	48,705,000	0.1	103.4	47,112,000	0.1	121.8
	地方特例 交 付 金	525,392,000	0.6	533.3	98,518,000	0.1	96.1
	地方交付税	3,801,399,000	4.3	100.6	3,777,281,000	4.6	113.2
	交通安全対策 特別交付金	13,119,000	0.0	93.9	13,976,000	0.0	89.7
	国庫支出金	10,854,041,489	12.3	95.9	11,319,445,792	13.8	99.5
	府 支 出 金	3,624,898,946	4.1	104.6	3,464,877,045	4.2	100.1
市 債	1,631,800,000	1.9	86.8	1,880,200,000	2.3	84.7	
計	24,146,311,341	27.4	100.8	23,953,768,267	29.1	100.5	
合 計	88,055,536,688	100.0	107.0	82,306,549,760	100.0	108.0	

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 95.8%となっており、前年度の 93.8%より 2.0 ポイントの増加で、対調定額では 99.5%となっており、前年度からの増減はなかった。

当年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 63,909,225,347 円（構成比 72.6%）であり、前年度の 58,352,781,493 円（構成比 70.9%）と比較して 5,556,443,854 円（9.5%）の増加となっている。

一方、依存財源は 24,146,311,341 円（構成比 27.4%）であり、前年度の 23,953,768,267 円（構成比 29.1%）と比較して 192,543,074 円（0.8%）の増加となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 20,135,500,000 円に対し、調定額は 20,404,163,321 円である。収入済額は 20,234,760,593 円で、前年度と比較して、174,617,498 円（0.9%）の増加となっている。これは、個人市民税で 180,105,778 円（3.5%）の減少があったものの、法人市民税で 281,145,610 円（22.7%）、市たばこ税で 66,763,564 円（7.1%）等の税目で増加があったこと等によるものである。

また、調定額 20,404,163,321 円に対する収入率は 99.2%で前年度からの増減はなく、歳入に占める構成比率は 23.0%で前年度より 1.4 ポイントの減少である。

不納欠損額は 13,130,337 円で、前年度と比較して 725,583 円（5.8%）の増加となり、収入未済額は 156,272,391 円で、前年度と比較して 9,930,129 円（6.8%）の増加となっている。

なお、最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最近 3 年間の市税収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
		金額	対調定額比率	歳入構成比率	対前年度比率	金額	対調定額比率	金額	対調定額比率
6	20,404,163,321	20,234,760,593	99.2	23.0	100.9	13,130,337	0.1	156,272,391	0.8
5	20,218,890,111	20,060,143,095	99.2	24.4	102.7	12,404,754	0.1	146,342,262	0.7
4	19,757,847,116	19,532,650,389	98.9	25.6	97.9	11,193,524	0.1	214,003,203	1.1

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額			構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率	
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
市 民 税	個人	4,996,441,039	5,176,546,817	△ 180,105,778	24.7	25.8	96.5	102.9
	法人	1,520,173,078	1,239,027,468	281,145,610	7.5	6.2	122.7	93.1
	計	6,516,614,117	6,415,574,285	101,039,832	32.2	32.0	101.6	100.9
固定資産税		10,401,239,407	10,458,493,633	△ 57,254,226	51.4	52.1	99.5	102.3
軽自動車税		312,275,153	293,998,831	18,276,322	1.5	1.5	106.2	101.7
市たばこ税		1,011,607,358	944,843,794	66,763,564	5.0	4.7	107.1	107.5
空港連絡橋 利用税		426,224,435	370,109,008	56,115,427	2.1	1.8	115.2	138.8
入湯税		20,401,425	22,680,000	△ 2,278,575	0.1	0.1	90.0	210.2
都市計画税		1,546,398,698	1,554,443,544	△ 8,044,846	7.6	7.7	99.5	103.7
合 計		20,234,760,593	20,060,143,095	174,617,498	100.0	100.0	100.9	102.7

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
市 民 税	個 人	6,551,769	7,891,504	△ 1,339,735	60,659,292	77,842,759	△ 17,183,467
	法 人	464,456	293,440	171,016	144,300	△ 1,028,366	1,172,666
	計	7,016,225	8,184,944	△ 1,168,719	60,803,592	76,814,393	△ 16,010,801
固定資産税		4,520,589	3,036,115	1,484,474	74,210,495	52,520,734	21,689,761
軽自動車税		528,639	541,066	△ 12,427	5,138,018	5,707,910	△ 569,892
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋 利用税		0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,064,884	642,629	422,255	16,120,286	11,299,225	4,821,061
合 計		13,130,337	12,404,754	725,583	156,272,391	146,342,262	9,930,129

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 229,179,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 217,750,176 円となっている。

収入済額 217,750,176 円は、前年度と比較して 2,104,350 円 (1.0%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	229,179,000	209,090,000	20,089,000	109.6
調 定 額	217,750,176	215,645,826	2,104,350	101.0
収 入 済 額	217,750,176	215,645,826	2,104,350	101.0
地方揮発油譲与税	41,177,000	41,655,000	△ 478,000	98.9
自動車重量譲与税	126,016,000	125,582,000	434,000	100.3
特別とん譲与税	3,467,176	3,981,826	△ 514,650	87.1
航空機燃料譲与税	31,240,000	30,635,000	605,000	102.0
森林環境譲与税	15,850,000	13,792,000	2,058,000	114.9

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 10,400,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 14,414,000 円で、前年度と比較して 2,843,000 円 (24.6%) 増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	10,400,000	9,900,000	500,000	105.1
調 定 額	14,414,000	11,571,000	2,843,000	124.6
収 入 済 額	14,414,000	11,571,000	2,843,000	124.6

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 90,900,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 159,702,000 円で、前年度と比較して 44,141,000 円 (38.2%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	90,900,000	161,700,000	△ 70,800,000	56.2
調 定 額	159,702,000	115,561,000	44,141,000	138.2
収 入 済 額	159,702,000	115,561,000	44,141,000	138.2

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 91,700,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 209,949,000 円で、前年度と比較して 85,789,000 円 (69.1%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	91,700,000	62,000,000	29,700,000	147.9
調 定 額	209,949,000	124,160,000	85,789,000	169.1
収 入 済 額	209,949,000	124,160,000	85,789,000	169.1

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

法人事業税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 396,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 408,896,000 円で、前年度と比較して 34,058,000 円 (9.1%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	396,000,000	440,600,000	△ 44,600,000	89.9
調 定 額	408,896,000	374,838,000	34,058,000	109.1
収 入 済 額	408,896,000	374,838,000	34,058,000	109.1

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 2,431,300,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,589,783,000 円で、前年度と比較して 129,155,000 円 (5.2%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	2,431,300,000	2,815,800,000	△ 384,500,000	86.3
調 定 額	2,589,783,000	2,460,628,000	129,155,000	105.2
収 入 済 額	2,589,783,000	2,460,628,000	129,155,000	105.2

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 46,700,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 46,461,730 円で、前年度と比較して 1,349,180 円 (2.8%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	46,700,000	52,300,000	△ 5,600,000	89.3
調 定 額	46,461,730	47,810,910	△ 1,349,180	97.2
収 入 済 額	46,461,730	47,810,910	△ 1,349,180	97.2

第 9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 0 円で、前年度と比較して 2,143,694 円 (皆減) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	1,000	1,000	0	100.0
調 定 額	0	2,143,694	△ 2,143,694	皆減
収 入 済 額	0	2,143,694	△ 2,143,694	皆減

第 10 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 67,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 48,705,000 円で、前年度と比較して 1,593,000 円 (3.4%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	67,000,000	38,600,000	28,400,000	173.6
調 定 額	48,705,000	47,112,000	1,593,000	103.4
収 入 済 額	48,705,000	47,112,000	1,593,000	103.4

第 11 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 509,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 525,392,000 円で、前年度と比較して 426,874,000 円（433.3%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	509,000,000	98,000,000	411,000,000	519.4
調 定 額	525,392,000	98,518,000	426,874,000	533.3
収 入 済 額	525,392,000	98,518,000	426,874,000	533.3

第 12 款 地方交付税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 3,863,704,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,801,399,000 円で、前年度と比較して 24,118,000 円（0.6%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	3,863,704,000	3,902,800,000	△ 39,096,000	99.0
調 定 額	3,801,399,000	3,777,281,000	24,118,000	100.6
収 入 済 額	3,801,399,000	3,777,281,000	24,118,000	100.6

第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 21,000,000 円に対し調定額、収入済額は 13,119,000 円で、前年度と比較して 857,000 円（6.1%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0	100.0
調 定 額	13,119,000	13,976,000	△ 857,000	93.9
収 入 済 額	13,119,000	13,976,000	△ 857,000	93.9

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 275,748,000 円に対し、調定額は 281,594,362 円、収入済額は 276,043,112 円となっている。収入済額は、前年度と比較して、14,332,256 円 (5.5%) の増加となっている。これは、これは、消防費負担金で 3,460,581 円 (84.8%)、衛生費負担金で 3,228,000 円 (14.7%)、教育費負担金で 3,016,580 円 (17.2%) 等の減少があったものの、民生費負担金で 11,860,522 円 (6.4%)、農林水産業費分担金で 11,362,000 円 (61.8%) 等の増加があったことによるものである。

不納欠損額は前年度と同様に 0 円となっており、収入未済額は 5,551,250 円で、前年度と比較して 303,500 円 (5.2%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比	
予 算 現 額	275,748,000	327,639,000	△ 51,891,000	84.2	
調 定 額	281,594,362	267,565,606	14,028,756	105.2	
収 入 済 額	276,043,112	261,710,856	14,332,256	105.5	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	29,736,000	18,374,000	11,362,000	161.8
	土 木 費	12,668,595	11,735,700	932,895	107.9
	計	42,404,595	30,109,700	12,294,895	140.8
負 担 金	民 生 費	198,414,031	186,553,509	11,860,522	106.4
	衛 生 費	18,757,000	21,985,000	△ 3,228,000	85.3
	農 林 水 産 業 費	1,154,000	1,264,000	△ 110,000	91.3
	土 木 費	146,000	154,000	△ 8,000	94.8
	消 防 費	618,966	4,079,547	△ 3,460,581	15.2
	教 育 費	14,548,520	17,565,100	△ 3,016,580	82.8
	計	233,638,517	231,601,156	2,037,361	100.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	5,551,250	5,854,750	△ 303,500	94.8	

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 781,256,000 円に対し、調定額は 874,696,586 円、収入済額は 778,083,252 円となっている。収入済額は前年度と比較して 3,981,711 円 (0.5%) の増加となっている。

これは、衛生費使用料で 4,135,000 円 (5.8%)、総務費使用料で 3,458,848 円 (4.0%) 等の減少があったものの、衛生費手数料で 5,259,350 円 (2.6%)、商工費使用料で 3,209,000 円 (138.4%) 等の増加があったことによるものである。

不納欠損額は 5,815,290 円で、前年度と比較して 125,520 円 (2.2%) の増加となっている。また、収入未済額は 90,798,044 円で、前年度と比較して 10,165,100 円 (10.1%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比	
予 算 現 額	781,256,000	772,829,000	8,427,000	101.1	
調 定 額	874,696,586	880,754,455	△ 6,057,869	99.3	
収 入 済 額	778,083,252	774,101,541	3,981,711	100.5	
使 用 料 手 数 料	総 務 費	82,846,853	86,305,701	△ 3,458,848	96.0
	民 生 費	37,876,680	40,527,220	△ 2,650,540	93.5
	衛 生 費	67,431,530	71,566,530	△ 4,135,000	94.2
	農林水産業費	3,823,950	3,825,010	△ 1,060	100.0
	商 工 費	5,527,900	2,318,900	3,209,000	238.4
	土 木 費	303,983,330	302,803,380	1,179,950	100.4
	教 育 費	19,668,430	17,156,600	2,511,830	114.6
	計	521,158,673	524,503,341	△ 3,344,668	99.4
	総 務 費	42,392,420	40,797,520	1,594,900	103.9
	民 生 費	1,093,299	1,117,970	△ 24,671	97.8
	衛 生 費	206,250,940	200,991,590	5,259,350	102.6
	農林水産業費	33,490	24,370	9,120	137.4
	土 木 費	7,154,430	6,666,750	487,680	107.3
	計	256,924,579	249,598,200	7,326,379	102.9
不 納 欠 損 額	5,815,290	5,689,770	125,520	102.2	
収 入 未 済 額	90,798,044	100,963,144	△ 10,165,100	89.9	

第 16 款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 11,543,981,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 10,854,041,489 円となっている。収入済額は前年度と比較して 465,404,303 円 (4.1%) の減少となっている。

内訳は、国庫負担金では、585,959,720 円 (8.1%) の増加となっている。これは、民生費国庫負担金で 587,795,739 円 (8.2%) の増加等があったことによるものである。次に国庫補助金では、1,049,124,923 円 (25.9%) の減少となっている。これは、総務費国庫補助金で 495,208,003 円 (22.1%)、民生費国庫補助金で 255,897,605 円 (51.7%) の減少等があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	11,543,981,000	11,920,481,000	△ 376,500,000	96.8
調 定 額	10,854,041,489	11,319,445,792	△ 465,404,303	95.9
収 入 済 額	10,854,041,489	11,319,445,792	△ 465,404,303	95.9
国 庫 負 担 金	7,823,760,927	7,237,801,207	585,959,720	108.1
国 庫 補 助 金	2,998,821,630	4,047,946,553	△ 1,049,124,923	74.1
委 託 金	31,458,932	33,698,032	△ 2,239,100	93.4

第 17 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 3,858,004,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,624,898,946 円で、収入済額は前年度と比較して 160,021,901 円(4.6%)の増加となっている。

内訳は、府負担金で 93,373,670 円(3.5%)の増加となっている。これは、土木費府負担金で 34,430,334 円(28.7%)、総務費府負担金で 26,723,221 円(皆減)の減少があったものの、民生費府負担金で 154,527,225 円(6.1%)の増加があったことによるものである。次に、府補助金で 21,220,982 円(3.5%)の減少となっている。これは、総務費府補助金で 12,939,000 円(24.1%)、民生費府補助金で 6,913,179 円(1.5%)の減少等があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	3,858,004,000	3,774,058,000	83,946,000	102.2
調 定 額	3,624,898,946	3,464,877,045	160,021,901	104.6
収 入 済 額	3,624,898,946	3,464,877,045	160,021,901	104.6
府 負 担 金	2,776,859,696	2,683,486,026	93,373,670	103.5
府 補 助 金	588,060,838	609,281,820	△ 21,220,982	96.5
委 託 金	259,978,412	172,109,199	87,869,213	151.1

第 18 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 117,057,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 130,555,614 円で、収入済額は前年度と比較して 739,048 円(0.6%)の減少となっている。

これは、財産貸付収入で 4,278,858 円(4.0%)、利子及び配当金で 1,896,965 円(22.8%)の増加があったものの、不動産売払収入で 7,023,000 円(41.9%)の減少等があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比	
予 算 現 額	117,057,000	109,529,000	7,528,000	106.9	
調 定 額	130,555,614	131,328,498	△ 772,884	99.4	
収 入 済 額	130,555,614	131,294,662	△ 739,048	99.4	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	110,506,215	106,227,357	4,278,858	104.0
	利子及び配当金	10,207,644	8,310,679	1,896,965	122.8
	特許権等運用収入	45,355	5,426	39,929	835.9
	計	120,759,214	114,543,462	6,215,752	105.4
財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	68,200	0	68,200	皆増
	不動産売払収入	9,728,200	16,751,200	△ 7,023,000	58.1
	計	9,796,400	16,751,200	△ 6,954,800	58.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	33,836	△ 33,836	皆減	

第 19 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 18,581,578,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 18,371,432,811 円で、前年度と比較して 737,865,572 円 (4.2%) の増加となっている。これは、主に総務費寄附金で 741,544,582 円 (4.2%) の増加等があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	18,581,578,000	17,858,554,000	723,024,000	104.0
調 定 額	18,371,432,811	17,633,567,239	737,865,572	104.2
収 入 済 額	18,371,432,811	17,633,567,239	737,865,572	104.2
総 務 費 寄 附 金	18,356,467,157	17,614,922,575	741,544,582	104.2
民 生 費 寄 附 金	250,000	2,007,810	△ 1,757,810	12.5
商 工 費 寄 附 金	13,412,407	12,410,149	1,002,258	108.1
教 育 費 寄 附 金	1,200,000	4,160,000	△ 2,960,000	28.8
衛 生 費 寄 附 金	103,247	66,705	36,542	154.8

第 20 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 23,804,918,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 21,119,487,264 円で、収入済額は前年度と比較して 4,094,018,740 円 (24.0%) の増加となっている。

これは、公共用地先行取得事業特別会計繰入金で 323,667,548 円 (48.5%)、財政調整基金繰入金で 259,000,000 円 (皆減)、地域経済振興基金で 141,914,239 円 (16.4%) の減少があったものの、公共施設整備等基金繰入金で 4,004,992,806 円 (31.3%)、退職手当基金で 420,000,000 円 (皆増)、魅力創造発信基金で 233,813,082 円 (102.2%) の増加等があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比	
予 算 現 額	23,804,918,000	19,148,698,000	4,656,220,000	124.3	
調 定 額	21,119,487,264	17,025,468,520	4,094,018,740	124.0	
収 入 済 額	21,119,487,264	17,025,468,520	4,094,018,740	124.0	
基 金	財 政 調 整 基 金	0	259,000,000	△ 259,000,000	皆減
	公共施設整備等基金	16,781,083,487	12,776,090,680	4,004,992,806	131.3
	公益活動応援基金	365,000	422,000	△ 57,000	86.5
	広報公聴基金	6,326,260	7,463,482	△ 1,137,222	84.8
	企業版ふるさと納税基金	17,920,000	9,900,000	8,020,000	181.0
	魅力創造発信基金	462,494,000	228,680,918	233,813,082	202.2
	自治振興基金	1,600,000	1,800,000	△ 200,000	88.9
	国際交流振興基金	82,623,165	41,128,001	41,495,164	200.9
	福祉基金	854,134,585	900,916,881	△ 46,782,296	94.8
	環境衛生事業基金	38,178,460	46,926,735	△ 8,748,275	81.4
	森林環境譲与税基金	17,871,217	10,211,420	7,659,797	175.0
	地域経済振興基金	724,056,509	865,970,748	△ 141,914,239	83.6
	公園等整備基金	6,389,220	2,930,000	3,459,220	218.1
	市営住宅整備基金	54,952,528	0	54,952,528	皆増
	災害セーフティ基金	24,383,757	8,536,780	15,846,977	285.6
	教育振興基金	1,275,612,000	1,192,006,254	83,605,746	107.0
奨学金基金	8,460,000	6,780,000	1,680,000	124.8	
退職手当基金	420,000,000	0	420,000,000	皆増	
計	20,776,450,188	16,358,763,900	4,417,686,288	127.0	
他 会 計	公共用地先行取得事業特別会計繰入金	343,037,076	666,704,624	△ 323,667,548	51.5
	計	343,037,076	666,704,624	△ 323,667,548	51.5

第 21 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 2,783,761,000 円に対し、調定額は 2,823,044,160 円、収入済額は 2,688,526,401 円である。収入済額は前年度と比較して 724,338,095 円 (36.9%) の増加となっている。

これは、収益事業収入で 84,301,311 円 (20.5%) の減少があったものの、貸付金元利収入で 799,829,983 円 (86.0%) の増加等があったことによるものである。

また、不納欠損額は 326,250 円で、前年度と比較して 11,098,468 円 (97.1%) の減少となり、収入未済額は 134,191,509 円で、前年度と比較して 6,321,279 円 (4.5%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	2,783,761,000	3,255,649,000	△ 471,888,000	85.5
調 定 額	2,823,044,160	2,116,125,812	706,918,348	133.4
収 入 済 額	2,688,526,401	1,964,188,306	724,338,095	136.9
延滞金・加算金及び 過 料	5,672,938	6,965,830	△ 1,292,892	81.4
市 預 金 利 子	11,506	3,409	8,097	337.5
貸付金元利収入	1,729,329,983	929,500,000	799,829,983	186.0
収 益 事 業 収 入	326,111,239	410,412,550	△ 84,301,311	79.5
雑 入	627,400,735	617,306,517	10,094,218	101.6
不 納 欠 損 額	326,250	11,424,718	△ 11,098,468	2.9
収 入 未 済 額	134,191,509	140,512,788	△ 6,321,279	95.5

第 22 款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 2,004,800,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 1,631,800,000 円で、前年度と比較して 248,400,000 円（13.2%）の減少となっている。

これは、臨時財政対策債で 185,000,000 円（60.2%）、教育債で 120,200,000 円（皆減）の減少等があったことによるものである。

なお、当年度末の一般会計市債償還残高は 46,420,510,301 円で、前年度と比較して 2,180,669,025 円（4.5%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	2,004,800,000	2,130,200,000	△ 125,400,000	94.1
調 定 額	1,631,800,000	1,880,200,000	△ 248,400,000	86.8
収 入 済 額	1,631,800,000	1,880,200,000	△ 248,400,000	86.8
総 務 債	28,400,000	13,000,000	15,400,000	218.5
民 生 債	159,700,000	0	159,700,000	皆増
農 林 水 産 業 債	27,200,000	12,900,000	14,300,000	210.9
土 木 債	1,245,500,000	1,313,700,000	△ 68,200,000	94.8
消 防 債	48,800,000	113,200,000	△ 64,400,000	43.1
教 育 債	0	120,200,000	△ 120,200,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	122,200,000	307,200,000	△ 185,000,000	39.8

第 23 款 繰 越 金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 258,580,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 310,336,300 円で、前年度と比較して 191,970,970 円（38.2%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	258,580,000	408,736,000	△ 150,156,000	63.3
調 定 額	310,336,300	502,307,270	△ 191,970,970	61.8
収 入 済 額	310,336,300	502,307,270	△ 191,970,970	61.8

イ 歳 出 状 況

当年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	91,902,067,000 円
支 出 済 額	87,700,189,263 円
翌 年 度 繰 越 額	339,560,000 円
不 用 額	3,862,317,737 円

予算現額 91,902,067,000 円に対し、支出済額は 87,700,189,263 円、翌年度繰越額は 339,560,000 円、不用額は 3,862,317,737 円となっており、予算現額に対する執行率は 95.4%で、前年度の執行率 93.5%と比較して 1.9 ポイント増加している。

また、不用額は予算現額に対し 4.2%となっており、前年度の 5,387,416,540 円と比較して 1,525,098,803 円 (28.3%) の減少となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	91,902,067,000	87,700,189,263	339,560,000	3,862,317,737	95.4
5	87,721,904,000	81,996,213,460	338,274,000	5,387,416,540	93.5
増減額	4,180,163,000	5,703,975,803	1,286,000	△ 1,525,098,803	1.9

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加したものは、諸支出金で 4,823,827,625 円 (34.8%)、衛生費で 1,229,313,533 円 (24.0%)、民生費で 722,466,809 円 (3.1%)、商工費で 632,998,124 円 (20.9%) 等の増加となっており、減少したものは、土木費で 612,115,759 円 (10.1%)、総務費で 496,171,706 円 (2.7%)、公債費で 330,969,834 円 (7.5%) 等の減少となっている。歳出総額では、5,703,975,803 円 (7.0%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、民生費 27.5%、諸支出金 21.3%、総務費 20.6%の順となっている。

また、不用額の主なものは、総務費で 1,142,780,914 円、土木費で 847,806,317 円等となっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度					令和5年度 支出済額	支出済額 増減額
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度 繰越額		
1 議会費	301,065,000	285,801,005	94.9	0.3	0	280,342,697	5,458,308
2 総務費	19,240,044,000	18,097,193,086	94.1	20.6	70,000	18,593,364,792	△ 496,171,706
3 民生費	25,107,187,000	24,137,290,679	96.1	27.5	196,987,000	23,414,823,870	722,466,809
4 衛生費	6,684,875,000	6,343,208,454	94.9	7.2	825,000	5,113,894,921	1,229,313,533
5 労働費	53,640,000	52,821,857	98.5	0.1	0	87,922,293	△ 35,100,436
6 農林水産業費	536,037,000	484,631,882	90.4	0.6	5,510,000	502,512,188	△ 17,880,306
7 商工費	3,817,712,000	3,655,835,909	95.8	4.2	0	3,022,837,785	632,998,124
8 土木費	6,446,585,000	5,468,130,683	84.8	6.2	130,648,000	6,080,246,442	△ 612,115,759
9 消防費	1,615,519,000	1,567,251,759	97.0	1.8	0	1,539,779,122	27,472,637
10 教育費	5,139,876,000	4,816,884,093	93.7	5.5	5,520,000	5,062,097,914	△ 245,213,821
11 公債費	4,118,607,000	4,107,329,449	99.7	4.7	0	4,438,299,283	△ 330,969,834
12 諸支出金	18,805,703,000	18,683,810,407	99.4	21.3	0	13,859,982,782	4,823,827,625
13 予備費	35,217,000	0	0.0	0.0	0	0	0
14 災害復旧費	0	0	—	—	0	109,371	△ 109,371
合計	91,902,067,000	87,700,189,263	95.4	100.0	339,560,000	81,996,213,460	5,703,975,803

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 301,065,000 円に対し、支出済額は 285,801,005 円、執行率は 94.9%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 15,263,995 円となっている。

支出済額は、前年度の 280,342,697 円と比較して 5,458,308 円 (1.9%) の増加となっている。

第 2 款 総 務 費

予算現額 19,240,044,000 円に対し、支出済額は 18,097,193,086 円、執行率は 94.1%であり、翌年度繰越額は 70,000 円、不用額は 1,142,780,914 円となっている。

支出済額は、前年度の 18,593,364,792 円と比較して 496,171,706 円 (2.7%) の減少となっている。主な内訳は、総務管理費は、一般管理費で 210,844,111 円増加したものの、企画費で 468,286,731 円、財産管理費で 163,829,495 円の減少等により、457,711,521 円 (2.6%) の減少となっている。

徴税費は、税務総務費で 10,801,921 円の増加等により、1,616,534 円 (0.4%) の増加となっている。戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳費で 50,481,783 円の減少等により、44,114,297 円 (15.0%) の減少となっている。選挙費は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費で 34,994,360 円 (皆増) の増加等により、5,731,220 円 (9.1%) の増加となっている。統計調査費では、委託統計調査費で 2,574,890 円の減少等により、682,809 円 (5.8%) の減少となっている。

また、不用額の主なものは、総務管理費の企画費で 1,013,254,800 円、財産管理費で 32,787,139 円、交流推進費で 11,932,553 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
総 務 費	18,097,193,086	18,593,364,792	△ 496,171,706	97.3
1 総 務 管 理 費	17,379,326,950	17,837,038,471	△ 457,711,521	97.4
2 徴 税 費	375,001,776	373,385,242	1,616,534	100.4
3 戸籍住民基本台帳費	249,308,862	293,423,159	△ 44,114,297	85.0
4 選 挙 費	68,717,344	62,986,124	5,731,220	109.1
5 統 計 調 査 費	11,063,397	11,746,206	△ 682,809	94.2
6 監 査 委 員 費	13,774,757	14,785,590	△ 1,010,833	93.2

第 3 款 民 生 費

予算現額 25,107,187,000 円に対し、支出済額は 24,137,290,679 円、執行率は 96.1% であり、翌年度繰越額は 196,987,000 円、不用額は 772,909,321 円となっている。

支出済額は、前年度の 23,414,823,870 円と比較し 722,466,809 円 (3.1%) の増加となっている。主な内訳は、社会福祉費では、障害者福祉費で 359,460,610 円の増加等により、155,192,213 円 (1.4%) の増加となっている。児童福祉費は、保育所費で 404,524,577 円の増加等により、454,820,514 円 (5.9%) の増加となっている。生活保護費は、扶助費で 54,629,980 円の増加等により、52,684,640 円 (1.4%) の増加となっている。国民健康保険費は、59,769,442 円 (5.7%) の増加となっている。

また、不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で 163,398,128 円、国民健康保険費で 131,545,307 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
民 生 費	24,137,290,679	23,414,823,870	722,466,809	103.1
1 社 会 福 祉 費	10,999,137,788	10,843,945,575	155,192,213	101.4
2 児 童 福 祉 費	8,133,262,086	7,678,441,572	454,820,514	105.9
3 生 活 保 護 費	3,903,331,112	3,850,646,472	52,684,640	101.4
4 国民健康保険費	1,101,559,693	1,041,790,251	59,769,442	105.7

第 4 款 衛 生 費

予算現額 6,684,875,000 円に対し、支出済額は 6,343,208,454 円、執行率は 94.9%であり、翌年度繰越額は 825,000 円、不用額は 340,841,546 円となっている。

支出済額は、前年度の 5,113,894,921 円と比較して 1,229,313,533 円 (24.0%) の増加となっている。主な内訳は、保健衛生費では、予防費で 103,613,660 円、保健センター費で 54,321,559 円が減少し、保健衛生総務費で 138,723,007 円が増加したこと等により、2,742,621 円 (0.1%) の増加となっている。清掃費では、清掃総務費で 28,341,023 円が減少し、じん芥処理費で 26,283,991 円、美化保全費で 3,731,944 円が増加したことにより、1,674,912 円 (0.1%) の増加となっている。病院費は、1,224,896,000 円 (96.1%) の増加となっている。

また、不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で 161,308,162 円、清掃費の清掃総務費で 77,913,239 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
衛 生 費	6,343,208,454	5,113,894,921	1,229,313,533	124.0
1 保 健 衛 生 費	1,428,346,851	1,425,604,230	2,742,621	100.2
2 清 掃 費	2,415,360,603	2,413,685,691	1,674,912	100.1
3 病 院 費	2,499,501,000	1,274,605,000	1,224,896,000	196.1

第 5 款 労 働 費

予算現額 53,640,000 円に対し、支出済額は 52,821,857 円、執行率は 98.5%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 818,143 円となっている。

支出済額は、前年度の 87,922,293 円と比較して 35,100,436 円 (39.9%) の減少となっている。これは、地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業で 29,422,793 円 (皆減)、外国就労者等緊急支援事業地域就労支援事業で 7,006,411 円 (皆減) の減少等によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 536,037,000 円に対し、支出済額は 484,631,882 円、執行率は 90.4%であり、翌年度繰越額は 5,510,000 円、不用額は 45,895,118 円となっている。

支出済額は、前年度の 502,512,188 円と比較して 17,880,306 円 (3.6%) の減少となっている。これは、水産業費の水産業振興費で 80,759,986 円 (49.9%) の減少等によるものである。

また、不用額の主なものは、農業費の農地費で 25,243,706 円、農業総務費で 11,278,277 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
農林水産業費	484,631,882	502,512,188	△ 17,880,306	96.4
1 農 業 費	329,835,848	292,472,690	37,363,158	112.8
2 林 業 費	73,723,830	48,207,308	25,516,522	152.9
3 水 産 業 費	81,072,204	161,832,190	△ 80,759,986	50.1

第 7 款 商 工 費

予算現額 3,817,712,000 円に対し、支出済額は 3,655,835,909 円、執行率は 95.8%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 161,876,091 円となっている。

支出済額は、前年度の 3,022,837,785 円と比較して 632,998,124 円 (20.9%) の増加となっている。これは、商工業振興費で 655,786,880 円 (49.9%) の増加等によるものである。

不用額の主なものは、観光費で 88,344,405 円等である。

第 8 款 土 木 費

予算現額 6,446,585,000 円に対し、支出済額は 5,468,130,683 円、執行率は 84.8%であり、翌年度繰越額は 130,648,000 円、不用額は 847,806,317 円となっている。

支出済額は、前年度の 6,080,246,442 円と比較して 612,115,759 円 (10.1%) の減少となっている。

主な内訳は、土木管理費は、18,300,597 円 (8.8%) の増加となっている。道路橋りょう費は、道路新設改良費で 27,278,121 円の増加等により、10,506,274 円 (1.3%) の増加となっている。河川海岸費は、河川総務費で 15,374,070 円の減少等により、13,460,070 円 (11.3%) の減少となっている。都市計画費は、街路事業費で 326,910,834 円、地域整備費で 181,951,843 円の減少等により、840,237,924 円 (22.7%) の減少となっている。住宅費は、住宅建設費で 189,057,528 円の増加等により、212,775,364 円 (17.1%) の増加となっている。

不用額の主なものは、都市計画費の街路事業費で 333,891,329 円、都市計画総務費で 148,422,462 円、公共下水費で 131,337,364 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
土 木 費	5,468,130,683	6,080,246,442	△ 612,115,759	89.9
1 土 木 管 理 費	225,553,659	207,253,062	18,300,597	108.8
2 道 路 橋 り ょう 費	818,549,944	808,043,670	10,506,274	101.3
3 河 川 海 岸 費	105,808,127	119,268,197	△ 13,460,070	88.7
4 都 市 計 画 費	2,864,374,400	3,704,612,324	△ 840,237,924	77.3
5 住 宅 費	1,453,844,553	1,241,069,189	212,775,364	117.1

第 9 款 消 防 費

予算現額 1,615,519,000 円に対し、支出済額は 1,567,251,759 円、執行率は 97.0%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 48,267,241 円となっている。

支出済額は、前年度の 1,539,779,122 円と比較して 27,472,637 円 (1.8%) の増加となっている。これは、消防施設費で 61,655,435 円増加したものの、消防施設費で 36,802,964 円減少等があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、常備消防費で 30,663,553 円、非常備消防費で 8,483,436 円等である。

第 10 款 教 育 費

予算現額 5,139,876,000 円に対し、支出済額は 4,816,884,093 円、執行率は 93.7%であり、翌年度繰越額は 5,520,000 円、不用額は 317,471,907 円となっている。

支出済額は、前年度の 5,062,097,914 円と比較して 245,213,821 円 (4.8%) の減少となっている。

主な内訳は、教育総務費は、事務局費で 365,844,674 円の減少等により、365,635,848 円 (19.7%) の減少となっている。小学校費は、学校管理費で 128,490,273 円の増加、学校給食センター費で 82,244,871 円の増加等により、210,551,330 円 (16.1%) の増加となっている。中学校費は、学校建設費で 179,225,369 円の減少等により、128,423,970 円 (14.6%) の減少となっている。幼稚園費は、23,733,782 円 (31.1%) の減少となっている。社会教育費は文化財保護費で 41,440,810 円の増加、社会教育総務費で 18,590,823 円の増加等により、71,703,440 円 (11.8%) の増加となっている。保健体育費は保健体育総務費で 71,933,150 円の増加があったものの、体育館費で 82,334,192 円の減少等により、9,674,991 円 (2.9%) の減少となっている。

また、不用額の主なものは、教育総務費の事務局費で 92,581,151 円、小学校費の学校管理費で 38,494,736 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
教 育 費	4,816,884,093	5,062,097,914	△ 245,213,821	95.2
1 教育総務費	1,493,132,385	1,858,768,233	△ 365,635,848	80.3
2 小学校費	1,517,374,259	1,306,822,929	210,551,330	116.1
3 中学校費	749,469,487	877,893,457	△ 128,423,970	85.4
4 幼稚園費	52,663,099	76,396,881	△ 23,733,782	68.9
5 社会教育費	676,970,511	605,267,071	71,703,440	111.8
6 保健体育費	327,274,352	336,949,343	△ 9,674,991	97.1

第 11 款 公 債 費

予算現額 4,118,607,000 円に対し、支出済額は 4,107,329,449 円、執行率は 99.7%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 11,277,551 円となっている。

支出済額は、前年度の 4,438,299,283 円と比較して 330,969,834 円（7.5%）の減少となっている。

また、歳出総額における構成比率は 4.7%となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
公 債 費	4,107,329,449	4,438,299,283	△ 330,969,834	92.5
1 元 金	3,812,469,025	4,127,091,154	△ 314,622,129	92.4
2 利 子	294,860,424	311,208,129	△ 16,347,705	94.7

第 12 款 諸 支 出 金

予算現額 18,805,703,000 円に対し、支出済額は 18,683,810,407 円、執行率は 99.4%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 121,892,593 円となっている。

支出済額は、前年度の 13,859,982,782 円と比較して 4,823,827,625 円（34.8%）の増加となっている。これは、減債基金費で 291,943,082 円減少し、公共施設整備等基金費で 5,205,769,662 円増加したこと等によるものである。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	対前年度比
諸 支 出 金	18,683,810,407	13,859,982,782	4,823,827,625	134.8
1 財 政 調 整 基 金 費	155,076,866	245,075,821	△ 89,998,955	63.3
2 減 債 基 金 費	471,772,990	763,716,072	△ 291,943,082	61.8
3 公 共 施 設 整 備 等 基 金 費	18,056,960,551	12,851,190,889	5,205,769,662	140.5

第 13 款 予 備 費

当初予算額 50,000,000 円から（款）総務費・（項）総務管理費・（目）文書広報費の役務費へ 6,000,000 円、委託料へ 6,130,000 円、（款）消防費・（項）消防費・（目）災害対策費の旅費へ 266,000 円、需用費へ 2,322,000 円、使用料及び賃借料へ 65,000 円それぞれ充当したことにより、不用額は 35,217,000 円となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	11,152,659,000円
歳入決算額	10,588,773,528円
歳出決算額	10,573,856,111円
歳入歳出差引額	14,917,417円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	14,917,417円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度の実質収支は14,917,417円の黒字であり、単年度収支は222,056,813円の赤字となっている。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
6	10,588,773,528	10,573,856,111	14,917,417	0	14,917,417	△ 222,056,813
5	11,035,817,117	10,798,842,887	236,974,230	0	236,974,230	△ 322,047,769
4	11,312,452,532	10,753,430,533	559,021,999	0	559,021,999	△ 127,341,990

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、府支出金7,306,350,856円（構成比率69.0%）、国民健康保険料1,918,488,842円（同18.1%）であり、全体の87.1%を占めている。

当年度の歳入合計額は10,588,773,528円で、前年度と比較して447,043,589円（4.1%）減少となっている。これは、府支出金が255,402,192円（3.4%）減少したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度					令和5年度	収入済額 増減額	前収入 済額 比対
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
国民健康 保険料	2,029,335,000	2,299,757,266	1,918,488,842	94.5	83.4	1,845,203,071	73,285,771	104.0
国民健康 保険税	30,000	124,980	117,641	392.1	94.1	59,820	57,821	196.7
使用料 及び手数料	490,000	557,027	557,027	113.7	100.0	556,940	87	100.0
国庫支出金	3,455,000	3,084,000	3,084,000	89.3	100.0	328,000	2,756,000	940.2
府支出金	7,869,478,000	7,306,350,856	7,306,350,856	92.8	100.0	7,561,753,048	△ 255,402,192	96.6
財産収入	9,000	8,016	8,016	89.1	100.0	8,016	0	100.0
繰入金	1,233,105,000	1,101,559,693	1,101,559,693	89.3	100.0	1,041,790,251	59,769,442	105.7
諸収入	8,305,000	22,429,572	21,633,223	260.5	96.4	27,095,972	△ 5,462,749	79.8
繰越金	8,452,000	236,974,230	236,974,230	2,803.8	100.0	559,021,999	△ 322,047,769	42.4
合計	11,152,659,000	10,970,845,640	10,588,773,528	94.9	96.5	11,035,817,117	△ 447,043,589	95.9

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近3年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料について、収入済額は1,918,488,842円で、前年度と比較して73,285,771円（4.0%）増加している。収入率は83.4%で前年度と比較して0.8ポイント増加している。また、不納欠損額は31,113,082円で5,339,300円（14.6%）の減少、収入未済額は350,155,342円で868,080円（0.2%）の減少となっている。

最近3年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
6	2,299,757,266	1,918,488,842	83.4	18.1	73,285,771	104.0	31,113,082	1.4	350,155,342	15.2
5	2,232,678,875	1,845,203,071	82.6	16.7	△ 115,143,159	94.1	36,452,382	1.6	351,023,422	15.7
4	2,373,408,260	1,960,346,230	82.6	17.3	△ 15,720,134	99.2	32,480,087	1.4	380,581,943	16.0

国民健康保険税

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
6	124,980	117,641	94.1	0.0	57,821	196.7	0	0.0	7,339	5.9
5	184,800	59,820	32.4	0.0	29,880	199.8	0	0.0	124,980	67.6
4	214,740	29,940	13.9	0.0	△ 15,700	65.6	0	0.0	184,800	86.1

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは保険給付費7,172,158,090円（構成比率67.8%）、国民健康保険事業費納付金3,076,588,717円（同29.1%）であり、全体の96.9%を占めている。

当年度の支出済合計額は10,573,856,111円で、前年度と比較して224,986,776円（2.1%）減少となっている。これは、保険給付費が179,665,392円（2.4%）減少したこと等によるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度				令和5年度	支出済額 増減額	対前年度 支出済 比額
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額		
総務費	221,212,000	214,029,530	96.8	7,182,470	203,118,028	10,911,502	105.4
保険給付費	7,692,277,000	7,172,158,090	93.2	520,118,910	7,351,823,482	△ 179,665,392	97.6
国民健康保険 事業費納付金	3,076,590,000	3,076,588,717	100.0	1,283	3,136,782,774	△ 60,194,057	98.1
保健事業費	146,196,000	96,940,719	66.3	49,255,281	94,492,536	2,448,183	102.6
基金積立金	9,000	8,016	89.1	984	8,016	0	100.0
公債費	10,000	9,479	94.8	521	4,419	5,060	214.5
諸支出金	15,865,000	14,121,560	89.0	1,743,440	12,613,632	1,507,928	112.0
予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	11,152,659,000	10,573,856,111	94.8	578,802,889	10,798,842,887	△ 224,986,776	97.9

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

当年度の保険給付費は全体で7,172,158,090円であり、前年度と比較して179,665,392円(2.4%)減少している。これは、療養諸費が184,908,266円(2.9%)減少したこと等によるものである。

また、出産育児諸費も3,875,960円(11.9%)減少しているが、これは、出産件数が減少したことによるものである。高額療養費については、一人当たりの医療費の増加などにより、9,170,329円(0.9%)の増加がみられた。

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
保険給付費	7,172,158,090	7,351,823,482	△ 179,665,392	97.6
療養諸費	6,141,805,415	6,326,713,681	△ 184,908,266	97.1
高額療養費	977,750,136	968,579,807	9,170,329	100.9
移送費	0	102,766	△ 102,766	皆減
出産育児諸費	28,691,700	32,567,660	△ 3,875,960	88.1
葬祭諸費	6,600,000	6,200,000	400,000	106.5
精神結核医療給付金	17,294,477	17,509,866	△ 215,389	98.8
傷病手当諸費	16,362	149,702	△ 133,340	10.9

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,256,059,000円
歳入決算額	873,105,280円
歳出決算額	873,105,280円
歳入歳出差引額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度は、歳入歳出差引額が0円の収支均衡決算となっている。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
6	873,105,280	873,105,280	0	0	0	0
5	1,396,594,012	1,396,594,012	0	0	0	0
4	1,997,604,941	1,997,604,941	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、財産収入343,037,076円（構成比率39.3%）、市債316,700,000円（同36.3%）であり、全体の75.6%を占めている。

当年度の収入済合計額は873,105,280円で、前年度と比較して523,488,732円（37.5%）減少となっている。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度					令和5年度	収入済額 増減額	前収入 済額 比対
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
財産収入	464,909,000	343,037,076	343,037,076	73.8	100.0	666,704,624	△ 323,667,548	51.5
繰入金	220,350,000	213,368,204	213,368,204	96.8	100.0	118,089,388	95,278,816	180.7
市債	570,800,000	316,700,000	316,700,000	55.5	100.0	611,800,000	△ 295,100,000	51.8
合計	1,256,059,000	873,105,280	873,105,280	69.5	100.0	1,396,594,012	△ 523,488,732	62.5

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、繰出金343,037,076円（構成比率39.3%）、土地取得事業費316,874,976円（同36.3%）であり、全体の75.6%を占めている。

当年度の支出済合計額は873,105,280円で、前年度と比較して523,488,732円（37.5%）減少となっている。これは繰出金が323,667,548円（48.5%）、土地取得事業費が295,061,048円（48.2%）それぞれ減少したことによるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度						令和5年度	支出済額 増減額	前支出 済額 比対
	予算現額	支出済額	構成 比率	執 行 率	繰 越 明 許 費	不用額	支出済額		
土地取得 事業費	570,919,000	316,874,976	36.3	55.5	71,470,000	182,574,024	611,936,024	△ 295,061,048	51.8
公債費	220,231,000	213,193,228	24.4	96.8	0	7,037,772	117,953,364	95,239,864	180.7
繰出金	464,909,000	343,037,076	39.3	73.8	0	121,871,924	666,704,624	△ 323,667,548	51.5
合計	1,256,059,000	873,105,280	100.0	69.5	71,470,000	311,483,720	1,396,594,012	△ 523,488,732	62.5

公債費の状況は、次表のとおり前年度と比較して元金で93,275,259円（86.0％）の増加、利子で1,964,605円（20.7％）の増加、合わせて95,239,864円（80.7％）増加している。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	213,193,228	117,953,364	95,239,864	180.7
元 金	201,749,115	108,473,856	93,275,259	186.0
利 子	11,444,113	9,479,508	1,964,605	120.7

最近3年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して114,950,885円（4.9％）増加している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・％）

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比
6	2,439,029,198	114,950,885	104.9
5	2,324,078,313	503,326,144	127.6
4	1,820,752,169	△ 1,127,201,407	61.8

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	10,537,248,000円
歳入決算額	10,532,673,974円
歳出決算額	10,435,867,825円
歳入歳出差引額	96,806,149円
翌年度に繰越すべき財源	0円
実質収支額	96,806,149円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。
当年度は、実質収支で96,806,149円の黒字となった。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
6	10,532,673,974	10,435,867,825	96,806,149	0	96,806,149	△ 177,078,043
5	10,024,220,916	9,750,336,724	273,884,192	0	273,884,192	121,890,109
4	9,809,450,645	9,657,456,562	151,994,083	0	151,994,083	△ 115,559,369

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,647,239,931円（構成比率25.1%）、国庫支出金2,495,486,114円（同23.7%）、保険料1,980,011,878円（同18.8%）であり、全体の67.6%を占めている。

当年度の収入済合計額は10,532,673,974円で、前年度と比較して508,453,058円（5.1%）増加となっている。これは、支払基金交付金が192,190,931円（7.8%）、保険料が121,028,481円（6.5%）それぞれ増加したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度					令和5年度	収入済額 増減額	前収入 済額 対比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
保険料	1,946,425,000	2,026,846,796	1,980,011,878	101.7	97.7	1,858,983,397	121,028,481	106.5
分担金 及び負担金	10,356,000	6,876,029	6,876,029	66.4	100.0	9,005,617	△ 2,129,588	76.4
使用料 及び手数料	157,000	374,880	374,880	238.8	100.0	397,920	△ 23,040	94.2
国庫支出金	2,479,077,000	2,495,486,114	2,495,486,114	100.7	100.0	2,447,547,690	47,938,424	102.0
支払基金 交付金	2,659,754,000	2,647,239,931	2,647,239,931	99.5	100.0	2,455,049,000	192,190,931	107.8
府支出金	1,380,343,000	1,364,363,225	1,364,363,225	98.8	100.0	1,291,273,104	73,090,121	105.7
財産収入	18,000	17,520	17,520	97.3	100.0	25,086	△ 7,566	69.8
繰入金	1,780,587,000	1,752,397,541	1,752,397,541	98.4	100.0	1,786,939,922	△ 34,542,381	98.1
諸収入	6,647,000	185,322,868	12,022,664	180.9	6.5	23,005,097	△ 10,982,433	52.3
繰越金	273,884,000	273,884,192	273,884,192	100.0	100.0	151,994,083	121,890,109	180.2
合計	10,537,248,000	10,752,809,096	10,532,673,974	100.0	98.0	10,024,220,916	508,453,058	105.1

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。
介護保険料の収入済額は1,980,011,878円で、前年度と比較して121,028,481円(6.5%)増加している。収入率は97.7%で前年度と比較して0.3ポイント増加している。

不納欠損額は12,255,745円で396,686円(3.1%)の減少、収入未済額は34,579,173円で2,582,316(6.9%)の減少となっている。

最近3年間の介護保険料収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額 に対する 収入率	歳入 構成 比率	前年度 に対する 増減額	前年度 に対する 比率	金額	調定額 に対する 比率	金額	調定額 に対する 比率
6	2,026,846,796	1,980,011,878	97.7	18.8	121,028,481	106.5	12,255,745	0.6	34,579,173	1.7
5	1,908,797,317	1,858,983,397	97.4	18.5	4,267,660	100.2	12,652,431	0.7	37,161,489	1.9
4	1,911,407,990	1,854,715,737	97.0	18.9	2,318,756	100.1	16,238,788	0.8	40,453,465	2.1

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付費9,438,792,933円であり、決算額全体の90.4%を占めている。

当年度の支出済合計額は10,435,867,825円で、前年度と比較して685,531,101円（7.0%）増加となっている。これは、保険給付費が506,493,449円（5.7%）、基金積立金が140,322,730円（217.6%）それぞれ増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	支 出 済 額 増 減 額	前 支 出 年 出 済 額 比 対
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額		
総 務 費	231,438,000	203,368,519	87.9	28,069,481	198,185,650	5,182,869	102.6
保 険 給 付 費	9,498,705,000	9,438,792,933	99.4	59,912,067	8,932,299,484	506,493,449	105.7
地 域 支 援 事 業 費	502,233,000	489,906,101	97.5	12,326,899	465,827,098	24,079,003	105.2
保 健 福 祉 事 業 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0	—
基 金 積 立 金	204,798,000	204,797,064	100.0	936	64,474,334	140,322,730	317.6
公 債 費	40,000	20,159	50.4	19,841	11,603	8,556	173.7
諸 支 出 金	99,634,000	98,983,049	99.3	650,951	89,538,555	9,444,494	110.5
予 備 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	—
合 計	10,537,248,000	10,435,867,825	99.0	101,380,175	9,750,336,724	685,531,101	107.0

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。

保険給付費は9,438,792,933円で、前年度と比較して506,493,449円（5.7%）増加している。これは、介護サービス等諸費が478,283,615円（5.8%）、高額介護サービス等費が28,986,141円（10.7%）、介護予防サービス等諸費が10,263,541円（3.5%）それぞれ増加したこと等によるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度
保 険 給 付 費	9,438,792,933	8,932,299,484	506,493,449	105.7
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,697,472,088	8,219,188,473	478,283,615	105.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	307,700,655	297,437,114	10,263,541	103.5
そ の 他 諸 費	8,749,315	8,293,132	456,183	105.5
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	299,662,706	270,676,565	28,986,141	110.7
特定入所者介護サービス等費	125,208,169	136,704,200	△ 11,496,031	91.6

公債費の状況は、次表のとおりである。

起債については平成29年度をもって償還が完了し、年度末現在高はない。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・%）

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	20,159	11,603	8,556	173.7
元 金	0	0	0	—
利 子	20,159	11,603	8,556	173.7

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,634,738,000円
歳入決算額	1,638,303,900円
歳出決算額	1,633,229,177円
歳入歳出差引額	5,074,723円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	5,074,723円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。なお、後期高齢者医療広域連合の会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため実質収支はこの繰越された保険料分の5,074,723円が黒字となるが、本会計については最終的に収支均衡となるものである。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
6	1,638,303,900	1,633,229,177	5,074,723	0	5,074,723	△ 6,240,108
5	1,483,736,059	1,472,421,228	11,314,831	0	11,314,831	3,680,888
4	1,422,509,103	1,414,875,160	7,633,943	0	7,633,943	△ 137,175

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,254,766,658円（構成比率 76.6%）、繰入金 372,147,341円（同 22.7%）であり、全体の99.3%を占めている。

当年度の収入済合計額は1,638,303,900円で、前年度と比較して154,567,841円（10.4%）増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料が114,130,460円（10.0%）増加したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度					令和5年度	収入済額 増減額	対収 前入 年済 度 比額
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
後期高齢者 医療保険料	1,262,124,000	1,264,151,246	1,254,766,658	99.4	99.3	1,140,636,198	114,130,460	110.0
使用料 及び手数料	94,000	64,670	64,670	68.8	100.0	74,907	△10,237	86.3
繰入金	372,439,000	372,147,341	372,147,341	99.9	100.0	325,132,770	47,014,571	114.5
諸収入	81,000	10,400	10,400	12.8	100.0	10,258,241	△10,247,841	0.1
繰越金	0	11,314,831	11,314,831	0.0	100.0	7,633,943	3,680,888	148.2
合計	1,634,738,000	1,647,688,488	1,638,303,900	100.2	99.4	1,483,736,059	154,567,841	110.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表の最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は1,254,766,658円で、前年度と比較して114,130,460円(10.0%)増加している。

収入率は99.3%で前年度と比較して0.2ポイント減少している。

不納欠損額は421,396円で75,925円(15.3%)減少し、収入未済額は8,963,192円で3,232,137円(56.4%)増加している。

最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する 収入率	歳入 構成 比率	前年度 に対する 増減額	対前 年度 比率	金額	調定額 に対する 比率	金額	調定額 に対する 比率
6	1,264,151,246	1,254,766,658	99.3	76.6	114,130,460	110.0	421,396	0.0	8,963,192	0.7
5	1,146,864,574	1,140,636,198	99.5	76.9	47,998,830	104.4	497,321	0.0	5,731,055	0.5
4	1,098,908,676	1,092,637,368	99.4	76.8	73,657,636	107.2	322,123	0.0	5,949,185	0.5

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,617,999,547 円であり、全体の 99.1% を占めている。

当年度の支出済合計額は 1,633,229,177 円で、前年度と比較して 160,807,949 円（10.9%）増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 158,154,238 円（10.8%）増加したこと等によるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和 6 年度				令和 5 年度	支出済額 増減額	前支 年出 済額 対比
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額		
総務費	10,128,000	9,598,910	94.8	529,090	8,565,439	1,033,471	112.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,618,220,000	1,617,999,547	100.0	220,453	1,459,845,309	158,154,238	110.8
保健事業費	4,690,000	4,441,486	94.7	248,514	3,518,076	923,410	126.2
諸支出金	1,400,000	1,189,234	84.9	210,766	492,404	696,830	241.5
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	—
合計	1,634,738,000	1,633,229,177	99.9	1,508,823	1,472,421,228	160,807,949	110.9

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2,993,955,000円
歳入決算額	2,961,846,888円
歳出決算額	2,961,846,888円
歳入歳出差引額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

最近3年間の決算状況は次表のとおりで、歳入歳出差引額が0円の収支均衡である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
6	2,961,846,888	2,961,846,888	0	0	0	0
5	2,075,951,463	2,075,951,463	0	0	0	0
4	1,892,424,199	1,892,424,199	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の内訳は、りんくう総合医療センター貸付金元利収入である諸収入 1,664,646,888円 (構成比率 56.2%)、りんくう総合医療センター貸付事業債である市債 1,297,200,000円 (同 43.8%) となっている。

当年度の収入済合計額は 2,961,846,888円 で、前年度と比較して 885,895,425円 (42.7%) 増加となっている。これは、市債が 893,600,000円 (221.4%) 増加したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度				令和5年度		収入済額 増減額	前収入 済額 比対
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
諸収入	1,667,455,000	1,664,646,888	1,664,646,888	99.8	100.0	1,672,351,463	△7,704,575	99.5
市債	1,326,500,000	1,297,200,000	1,297,200,000	97.8	100.0	403,600,000	893,600,000	321.4
合計	2,993,955,000	2,961,846,888	2,961,846,888	98.9	100.0	2,075,951,463	885,895,425	142.7

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、りんくう総合医療センターからの貸付金元利収入を財源とする公債費1,664,646,888円（構成比率56.2%）、市債を財源とするりんくう総合医療センターへの貸付金1,297,200,000円（同43.8%）となっている。

当年度の支出済合計額は2,961,846,888円で、前年度と比較して885,895,425円（42.7%）増加となっている。これは、貸付金が893,600,000円（221.4%）増加したこと等によるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度				令和5年度		支出済額 増減額	前支出 済額 比対
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額			
貸付金	1,326,500,000	1,297,200,000	97.8	29,300,000	403,600,000	893,600,000	321.4	
公債費	1,667,455,000	1,664,646,888	99.8	2,808,112	1,672,351,463	△7,704,575	99.5	
合計	2,993,955,000	2,961,846,888	98.9	32,108,112	2,075,951,463	885,895,425	142.7	

公債費の状況は次表のとおりであり、前年度と比較して元金が 14,246,546 円 (0.9%) の増加、利子が 21,951,121 円 (17.8%) 減少し、公債費全体で 7,704,575 円 (0.5%) 減少している。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,664,646,888	1,672,351,463	△ 7,704,575	99.5
公 債 諸 費	550,000	550,000	0	100.0
元 金	1,562,567,724	1,548,321,178	14,246,546	100.9
利 子	101,529,164	123,480,285	△ 21,951,121	82.2

最近3年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度と比較して 265,367,724 円 (2.9%) 減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年 度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比
6	8,803,688,579	△ 265,367,724	97.1
5	9,069,056,303	△ 1,144,721,178	88.8
4	10,213,777,481	△ 1,151,409,132	89.9

(7) りんくう公園事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	236,625,000円
歳入決算額	235,786,064円
歳出決算額	235,786,064円
歳入歳出差引額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、歳入歳出差引額が0円の収支均衡である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
6	235,786,064	235,786,064	0	0	0	0
5	221,914,646	221,914,646	0	0	0	0
4	496,147,242	496,147,242	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは繰入金 190,341,641 円（構成比率 80.7%）、財産収入 43,555,160 円（同 18.5%）で、全体の 99.2%を占めている。

当年度の収入済合計額は 235,786,064 円で、前年度と比較して 13,871,418 円（6.3%）増加となっている。これは、財産収入が 54,195,436 円（55.4%）減少したものの、繰入金が 68,052,215 円（55.6%）増加したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度					令和5年度	収入済額 増減額	前収入 済額 比対
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
使用料及び手数料	174,000	172,150	172,150	98.9	100.0	174,050	△ 1,900	98.9
財産収入	97,749,000	102,812,996	43,555,160	44.6	42.4	97,750,596	△ 54,195,436	44.6
繰入金	138,702,000	190,341,641	190,341,641	137.2	100.0	122,289,426	68,052,215	155.6
諸収入	0	1,717,113	1,717,113	皆増	100.0	1,700,574	16,539	101.0
合計	236,625,000	295,043,900	235,786,064	99.6	79.9	221,914,646	13,871,418	106.3

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、総務費 230,429,366 円、公債費 5,356,698 円となっている。

当年度の支出済合計額は 235,786,064 円で、前年度と比較して 13,871,418 円 (6.3%) 増加となっている。これは、総務費が 13,871,418 円 (6.4%) 増加したこと等によるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和6年度					令和5年度	支出済額 増減額	前支出 済額 比対
	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費	不用額	支出済額		
総務費	231,268,000	230,429,366	99.6	0	838,634	216,557,948	13,871,418	106.4
事業費	0	0	—	0	0	0	0	—
公債費	5,357,000	5,356,698	100.0	0	302	5,356,698	0	100.0
合計	236,625,000	235,786,064	99.6	0	838,936	221,914,646	13,871,418	106.3

公債費の状況は次表のとおりであり、元金で3,725円(0.1%)増加している。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	5,356,698	5,356,698	0	100.0
元 金	5,323,994	5,320,269	3,725	100.1
利 子	32,704	36,429	△ 3,725	89.8

最近3年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度末より5,323,994円(11.1%)減少している。

最近3年間の起債の年度末現在高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比
6	42,726,361	△ 5,323,994	88.9
5	48,050,355	△ 5,320,269	90.0
4	53,370,624	△ 5,316,548	90.9

7 財 産 の 概 要

(1) 公有財産

土地については、地積が前年度末現在高 2,388,481.19 m²に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2,388,481.19 m²となっている。

建物については、延面積が前年度末現在高 298,650.06 m²に対して、決算年度中 5,582.12 m²の増加となり、決算年度末現在高は 304,232.18 m²となっている。

無体財産権については、前年度末現在高 2 件に対して、決算年度中 1 件の増加となり、決算年度末現在高は 3 件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 332,609 千円に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 332,609 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 303 点に対して、決算年度中 18 点の増加となり、決算年度末現在高は 321 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 9,769,055 千円に対して、決算年度中 365,368 千円の減少となり、決算年度末現在高は 9,403,687 千円となっている。

(4) 基 金

基金については次表のとおりで、前年度末現在高 17,312,876 千円に対して、決算年度中に 1,968,164 千円の増加となり、決算年度末現在高 19,281,040 千円となっている。

なお、決算年度末現在高 19,281,040 千円は令和 7 年 3 月末現在のものであり、5 月末の基金現在高は 21,578,593 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	4,944	3,979	8,923 (16,099)
国 際 交 流 振 興 基 金	444,467	774	445,241 (414,346)
職 員 福 利 厚 生 基 金	175,535	208	175,743 (175,951)
財 政 調 整 基 金	1,928,050	△ 13,924	1,914,126 (2,069,203)
減 債 基 金	159,260	763,717	922,977 (1,394,750)
公 共 施 設 整 備 等 基 金	6,563,159	75,100	6,638,259 (7,914,136)
福 祉 基 金	2,074,551	103,533	2,178,084 (2,419,373)
環 境 衛 生 事 業 基 金	545,630	33,058	578,688 (614,099)
公 園 等 整 備 基 金	9,317	△ 2,929	6,388 (0)
市 営 住 宅 整 備 基 金	165,983	7	165,990 (111,043)
国民健康保険事業財政調整基金	200,415	8	200,423 (200,423)
地 域 経 済 振 興 基 金	842,572	322,020	1,164,592 (1,508,179)
自 治 振 興 基 金	41,926	4,945	46,871 (52,670)
教 育 振 興 基 金	2,314,338	29,503	2,343,841 (1,897,088)
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	16,469	3,581	20,050 (18,029)
退 職 手 当 基 金	200,012	220,007	420,019 (34)
災 害 セ ー フ テ ィ 基 金	239,453	85,334	324,787 (417,838)
公 益 活 動 応 援 基 金	482	△ 57	425 (480)
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	10,120	7,800	17,920 (102,151)
魅 力 創 造 発 信 基 金	515,151	149,165	664,316 (1,136,444)
豊 かな 海 づ くり 基 金	0	150,000	150,000 (222,880)
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	438,006	32,322	470,328 (470,328)
奨 学 金 基 金	423,036	13	423,049 (423,049)
合 計	17,312,876	1,968,164	19,281,040 (21,578,593)

※ () は令和7年度5月末現在高

別 表

第1表 総 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表

第4表 市 税 収 入 状 況 表

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第8表 一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

※構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

第1表 総計決算額表

(単位：円・%)

会計別 区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	予 算 現 額	入 済 額	構成 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 額 に 対 す る 割 合		構 成 比 率
一 般 会 計	91,902,067,000	88,055,536,688	95.8	91,902,067,000	87,700,189,263	95.4	76.7	355,347,425
特 別 会 計	11,152,659,000	10,588,773,528	94.9	11,152,659,000	10,573,856,111	94.8	9.2	14,917,417
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,256,059,000	873,105,280	69.5	1,256,059,000	873,105,280	69.5	0.8	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,537,248,000	10,532,673,974	100.0	10,537,248,000	10,435,867,825	99.0	9.1	96,806,149
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,634,738,000	1,638,303,900	100.2	1,634,738,000	1,633,229,177	99.9	1.4	5,074,723
病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	2,993,955,000	2,961,846,888	98.9	2,993,955,000	2,961,846,888	98.9	2.6	0
り ん く う 公 園 事 業 特 別 会 計	236,625,000	235,786,064	99.6	236,625,000	235,786,064	99.6	0.2	0
合 計	119,713,351,000	114,886,026,322	96.0	119,713,351,000	114,413,880,608	95.6	100.0	472,145,714

第2表 純計決算額表

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引		残額
	決算額	重複計算控除額	純計決算額	決算額	重複計算控除額	純計決算額	決算額	純計決算額	
一 一般会計	88,055,536,688	343,037,076	87,712,499,612	87,700,189,263	3,457,339,420	84,242,849,843	355,347,425	3,469,649,769	
国民健康保険事業特別会計	10,588,773,528	1,101,559,693	9,487,213,835	10,573,856,111	0	10,573,856,111	14,917,417	△ 1,086,642,276	
特別	873,105,280	213,368,204	659,737,076	873,105,280	343,037,076	530,068,204	0	129,668,872	
別	10,532,673,974	1,579,922,541	8,952,751,433	10,435,867,825	0	10,435,867,825	96,806,149	△ 1,483,116,392	
会	1,638,303,900	372,147,341	1,266,156,559	1,633,229,177	0	1,633,229,177	5,074,723	△ 367,072,618	
計	2,961,846,888	0	2,961,846,888	2,961,846,888	0	2,961,846,888	0	0	
	235,786,064	190,341,641	45,444,423	235,786,064	0	235,786,064	0	△ 190,341,641	
合 計	114,886,026,322	3,800,376,496	111,085,649,826	114,413,880,608	3,800,376,496	110,613,504,112	472,145,714	472,145,714	

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計は除いています。

第3表 款別歳入内訳表 (その1)

(単位：円)

会計別	款別	予算			現		額計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	繰越事業費 繰越財源充当額	計					
一 般 会 計	1. 市税	20,135,500,000	0	0	20,135,500,000	0	20,404,163,321	20,234,760,593	13,130,337	156,272,391	
	2. 地方譲与税	229,179,000	0	0	229,179,000	0	217,750,176	217,750,176	0	0	
	3. 利子割交付金	10,400,000	0	0	10,400,000	0	14,414,000	14,414,000	0	0	
	4. 配当割交付金	90,900,000	0	0	90,900,000	0	159,702,000	159,702,000	0	0	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	91,700,000	0	0	91,700,000	0	209,949,000	209,949,000	0	0	
	6. 法人事業税交付金	396,000,000	0	0	396,000,000	0	408,896,000	408,896,000	0	0	
	7. 地方消費税交付金	2,412,300,000	19,000,000	0	2,431,300,000	0	2,589,783,000	2,589,783,000	0	0	
	8. ゴルフ場利用税交付金	46,700,000	0	0	46,700,000	0	46,461,730	46,461,730	0	0	
	9. 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0	
	10. 環境性能割交付金	67,000,000	0	0	67,000,000	0	48,705,000	48,705,000	0	0	
	11. 地方特例交付金	509,000,000	0	0	509,000,000	0	525,392,000	525,392,000	0	0	
	12. 地方交付税	3,735,000,000	128,704,000	0	3,863,704,000	0	3,801,399,000	3,801,399,000	0	0	
	13. 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	0	13,119,000	13,119,000	0	0	
	14. 分担金及び負担金	258,318,000	0	0	258,318,000	17,430,000	281,594,362	276,043,112	5,815,290	90,798,044	
	15. 使用料及び手数料	781,256,000	0	0	781,256,000	0	874,696,586	778,083,252	0	0	
	16. 国庫支出金	9,279,115,000	2,091,443,000	0	11,543,981,000	173,423,000	10,854,041,489	10,854,041,489	0	0	
	17. 府支出金	3,608,667,000	221,272,000	0	3,858,004,000	28,065,000	3,624,898,946	3,624,898,946	0	0	
	18. 財産収入	116,511,000	546,000	0	117,057,000	0	130,555,614	130,555,614	0	0	
	19. 寄附金	8,349,678,000	10,231,900,000	0	18,581,578,000	0	18,371,432,811	18,371,432,811	0	0	
	20. 繰入金	12,304,588,000	11,500,330,000	0	23,804,918,000	0	21,119,487,264	21,119,487,264	0	0	
	21. 諸収入	2,727,528,000	4,477,000	0	2,783,761,000	51,756,000	2,823,044,160	2,688,526,401	326,250	134,191,509	
	22. 市債	1,874,700,000	62,500,000	0	2,004,800,000	67,600,000	1,631,800,000	1,631,800,000	0	0	
	23. 繰越金	0	258,580,000	0	258,580,000	0	310,336,300	310,336,300	0	0	
(小計)	67,045,041,000	24,518,752,000	338,274,000	91,902,067,000	338,274,000	88,461,621,759	88,055,536,688	19,271,877	386,813,194		
1. 国民健康保険料	2,029,335,000	0	0	2,029,335,000	0	2,299,757,266	1,918,488,842	31,113,082	350,155,342		
2. 国民健康保険税	30,000	0	0	30,000	0	124,980	117,641	0	7,339		
3. 使用料及び手数料	490,000	0	0	490,000	0	557,027	557,027	0	0		
4. 国庫支出金	370,000	3,085,000	0	3,455,000	0	3,084,000	3,084,000	0	0		
5. 府支出金	7,869,478,000	0	0	7,869,478,000	0	7,306,350,856	7,306,350,856	0	0		
6. 財産収入	9,000	0	0	9,000	0	8,016	8,016	0	0		
7. 繰入金	1,214,589,000	18,516,000	0	1,233,105,000	0	1,101,559,693	1,101,559,693	0	0		
8. 諸収入	8,305,000	0	0	8,305,000	0	22,429,572	21,633,223	35,189	761,160		
9. 繰越金	11,122,606,000	8,452,000	0	11,152,659,000	0	236,974,230	236,974,230	0	0		
(小計)	11,122,606,000	30,053,000	0	11,152,659,000	0	10,970,845,640	10,588,773,528	31,148,271	350,923,841		

第3表 特別歳入内訳表 (その2)

(単位：円)

会計別	款別	予算			現額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		当初予算額	修正予算額	繰越事業費及び繰越財源充当額	繰越事業費及び繰越財源充当額	計				
特別会計 先行共同 取得 事業 計	1. 財産収入	464,909,000	0	0	464,909,000	0	343,037,076	343,037,076	0	0
	2. 繰入金	220,251,000	0	99,000	220,350,000	0	213,368,204	213,368,204	0	0
	3. 市債	438,100,000	0	132,700,000	570,800,000	0	316,700,000	316,700,000	0	0
	(小計)	1,123,260,000	0	132,799,000	1,256,059,000	0	873,105,280	873,105,280	0	0
	1. 保険料	1,943,167,000	3,258,000	0	1,946,425,000	0	2,026,846,796	1,980,011,878	12,255,745	34,579,173
	2. 分担金及び負担金	10,356,000	0	0	10,356,000	0	6,876,029	6,876,029	0	0
	3. 使用料及び手数料	157,000	0	0	157,000	0	374,880	374,880	0	0
	4. 国庫支出金	2,434,512,000	44,565,000	0	2,479,077,000	0	2,495,486,114	2,495,486,114	0	0
	5. 支払基金交付金	2,589,135,000	70,619,000	0	2,659,754,000	0	2,647,239,931	2,647,239,931	0	0
	6. 府支出金	1,351,948,000	28,395,000	0	1,380,343,000	0	1,364,363,225	1,364,363,225	0	0
7. 財産収入	18,000	0	0	18,000	0	17,520	17,520	0	0	
8. 繰入金	1,705,898,000	74,689,000	0	1,780,587,000	0	1,752,397,541	1,752,397,541	0	0	
9. 諸収入	6,647,000	0	0	6,647,000	0	185,322,868	12,022,664	722,515	172,577,689	
10. 繰越金	0	273,884,000	0	273,884,000	0	273,884,192	273,884,192	0	0	
(小計)	10,041,838,000	495,410,000	0	10,537,248,000	0	10,752,809,096	10,532,673,974	12,978,260	207,156,862	
1. 後期高齢者医療保険料	1,230,734,000	31,390,000	0	1,262,124,000	0	1,264,151,246	1,254,766,658	421,396	8,963,192	
2. 使用料及び手数料	94,000	0	0	94,000	0	64,670	64,670	0	0	
3. 繰入金	371,539,000	900,000	0	372,439,000	0	372,147,341	372,147,341	0	0	
4. 諸収入	81,000	0	0	81,000	0	10,400	10,400	0	0	
5. 繰越金	0	0	0	0	0	11,314,831	11,314,831	0	0	
(小計)	1,602,448,000	32,290,000	0	1,634,738,000	0	1,647,688,488	1,638,303,900	421,396	8,963,192	
1. 諸収入	1,667,455,000	0	0	1,667,455,000	0	1,664,646,888	1,664,646,888	0	0	
2. 市債	1,326,500,000	0	0	1,326,500,000	0	1,297,200,000	1,297,200,000	0	0	
(小計)	2,993,955,000	0	0	2,993,955,000	0	2,961,846,888	2,961,846,888	0	0	
1. 使用料及び手数料	174,000	0	0	174,000	0	172,150	172,150	0	0	
2. 財産収入	97,749,000	0	0	97,749,000	0	132,441,914	43,555,160	0	88,886,754	
3. 繰入金	138,702,000	0	0	138,702,000	0	190,341,641	190,341,641	0	0	
4. 諸収入	0	0	0	0	0	1,717,113	1,717,113	0	0	
(小計)	236,625,000	0	0	236,625,000	0	324,672,818	235,786,064	0	88,886,754	
合計	94,165,773,000	25,076,505,000	471,073,000	119,713,351,000	0	115,992,589,969	114,886,026,322	63,819,804	1,042,743,843	

第4表 市税収入状況表

(単位：円・%)

区	分	予算現額	調定額	収入		済		額		不納欠		損		額		未		
				金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額
(1) 市民税	個人	4,788,411,000	4,983,929,340	4,958,499,551	103.6	99.5	0	0.0	25,429,789	0.5								
	法人	34,290,000	79,722,760	37,941,488	110.6	47.6	6,551,769	8.2	35,229,503	44.2								
	(小計)	4,822,701,000	5,063,652,100	4,996,441,039	103.6	98.7	6,551,769	0.1	60,659,292	1.2								
(2) 固定資産税	個人	1,581,871,000	1,518,447,800	1,519,058,600	96.0	100.0	0	0.0	△ 610,800	0.0								
	法人	2,326,000	2,334,034	1,114,478	47.9	47.7	464,456	19.9	755,100	32.4								
	(小計)	1,584,197,000	1,520,781,834	1,520,173,078	96.0	100.0	464,456	0.0	144,300	0.0								
(3) 軽自動車税	個人	10,012,191,000	9,966,978,972	9,911,040,392	99.0	99.4	1,543,507	0.0	54,395,073	0.5								
	法人	26,507,000	52,699,219	29,906,715	112.8	56.7	2,977,082	5.6	19,815,422	37.6								
	(小計)	10,038,698,000	10,019,678,191	9,940,947,107	99.0	99.2	4,520,589	0.0	74,210,495	0.7								
(4) 市たばこ税	個人	460,292,000	460,292,300	460,292,300	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0								
	法人	277,127,000	283,938,000	281,490,003	101.6	99.1	0	0.0	2,447,997	0.9								
	(小計)	737,419,000	744,230,300	741,782,303	100.6	100.0	0	0.0	2,447,997	0.3								
(5) 空港連絡橋利用税	個人	279,637,000	289,637,810	283,971,153	101.5	98.0	528,639	9.3	2,690,021	47.2								
	法人	16,130,000	28,304,000	28,304,000	175.5	100.0	0	0.0	5,138,018	1.8								
	(小計)	295,767,000	317,941,810	312,275,153	105.6	100.0	0	0.0	7,828,039	2.6								
(6) 入湯税	個人	16,130,000	28,304,000	28,304,000	175.5	100.0	0	0.0	0	0.0								
	法人	954,414,000	1,011,607,358	1,011,607,358	106.0	100.0	0	0.0	0	0.0								
	(小計)	970,544,000	1,039,911,358	1,039,911,358	106.0	100.0	0	0.0	0	0.0								
(7) 都市計画税	個人	415,389,000	426,224,435	426,224,435	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0								
	法人	21,092,000	20,401,425	20,401,425	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0								
	(小計)	436,481,000	446,625,860	446,625,860	102.3	100.0	0	0.0	0	0.0								
合計	個人	20,063,374,000	20,252,368,358	20,156,907,887	100.5	99.5	1,874,200	0.0	93,586,271	0.5								
	法人	72,126,000	151,794,963	77,852,706	107.9	51.3	11,256,137	7.4	62,686,120	41.3								
	(小計)	20,135,500,000	20,404,163,321	20,234,760,593	100.5	99.2	13,130,337	0.1	156,272,391	0.8								

第5表 款別歳出内訳表 (その1)

(単位:円)

会計別	款別	予算				現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び予備費支出及び減	計	繰越事業費繰越額	予備費支出及び減			
一 般 会 計	1. 議会費	296,699,000	4,366,000	0	0	301,065,000	285,801,005	0	15,263,995		
	2. 総務費	12,312,432,000	6,883,418,000	32,064,000	12,130,000	19,240,044,000	18,097,193,086	70,000	1,142,780,914		
	3. 民生費	21,470,107,000	3,565,000,000	72,080,000	0	25,107,187,000	24,137,290,679	196,987,000	772,909,321		
	4. 衛生費	6,089,315,000	584,969,000	10,591,000	0	6,684,875,000	6,343,208,454	825,000	340,841,546		
	5. 労働費	53,640,000	0	0	0	53,640,000	52,821,857	0	818,143		
	6. 農林水産業費	369,014,000	123,195,000	43,828,000	0	536,037,000	484,631,882	5,510,000	45,895,118		
	7. 商工費	2,085,877,000	1,731,835,000	0	0	3,817,712,000	3,655,835,909	0	161,876,091		
	8. 土木費	6,081,983,000	184,891,000	179,711,000	0	6,446,585,000	5,468,130,683	130,648,000	847,806,317		
	9. 消防費	1,393,904,000	218,962,000	0	2,653,000	1,615,519,000	1,567,251,759	0	48,267,241		
	10. 教育費	4,161,289,000	978,587,000	0	0	5,139,876,000	4,816,884,093	5,520,000	317,471,907		
	11. 公債費	4,118,607,000	0	0	0	4,118,607,000	4,107,329,449	0	11,277,551		
	12. 諸支支出金	8,562,174,000	10,243,529,000	0	0	18,805,703,000	18,683,810,407	0	121,892,593		
	13. 予備費	50,000,000	0	0	△ 14,783,000	35,217,000	0	0	35,217,000		
(小計)	67,045,041,000	24,518,752,000	338,274,000	0	91,902,067,000	87,700,189,263	339,560,000	3,862,317,737			
1. 総務費	200,987,000	20,225,000	0	0	221,212,000	214,029,530	0	7,182,470			
2. 保険給付費	7,692,277,000	0	0	0	7,692,277,000	7,172,158,090	0	520,118,910			
3. 国民健康保険事業費納付金	3,076,590,000	0	0	0	3,076,590,000	3,076,588,717	0	1,283			
4. 保健事業費	144,740,000	1,456,000	0	0	146,196,000	96,940,719	0	49,255,281			
5. 基金積立金	9,000	0	0	0	9,000	8,016	0	984			
6. 公債費	3,000	7,000	0	0	10,000	9,479	0	521			
7. 諸支支出金	7,500,000	8,365,000	0	0	15,865,000	14,121,560	0	1,743,440			
8. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000			
(小計)	11,122,606,000	30,053,000	0	0	11,152,659,000	10,573,856,111	0	578,802,889			

第5表 款別歳出内訳表 (その2)

(単位：円)

会計別	款別	子算					現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
		当初予算額	補正予算額	継続事業費繰越額	及び繰越額	予備費用	流出	計	増			
先公 特行 別取共 会得用 会事地 計業	1. 土地取得事業費	438,120,000	0	132,799,000	0	570,919,000	0	0	0	316,874,976	71,470,000	182,574,024
	2. 公債費	220,231,000	0	0	0	220,231,000	0	0	0	213,193,228	0	7,037,772
	3. 繰出金 (小計)	464,909,000	0	0	0	464,909,000	0	0	0	343,037,076	0	121,871,924
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	1,123,260,000	0	132,799,000	0	1,256,059,000	0	0	0	873,105,280	71,470,000	311,483,720
	2. 保険給付費	221,879,000	9,559,000	0	0	231,438,000	0	0	0	203,368,519	0	28,069,481
	3. 地域支援事業費	9,324,705,000	174,000,000	0	0	9,498,705,000	0	0	0	9,438,792,933	0	59,912,067
	4. 保健福祉事業費	492,746,000	9,487,000	0	0	502,233,000	0	0	0	489,906,101	0	12,326,899
	5. 基金積立金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
	6. 公債費	18,000	204,780,000	0	0	204,798,000	0	0	0	204,797,064	0	936
	7. 諸支出名	40,000	0	0	0	40,000	0	0	0	20,159	0	19,841
	8. 予備費 (小計)	2,050,000	97,584,000	0	0	99,634,000	0	0	0	98,983,049	0	650,951
特 後 期 別 療 高 事 業 会 計	1. 総務費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	10,041,838,000	495,410,000	0	0	10,537,248,000	0	0	0	10,435,867,825	0	101,380,175
	3. 保健事業費	9,518,000	610,000	0	0	10,128,000	0	0	0	9,598,910	0	529,090
	4. 諸支出名	1,586,830,000	31,390,000	0	0	1,618,220,000	0	0	0	1,617,999,547	0	220,453
	5. 予備費 (小計)	4,400,000	290,000	0	0	4,690,000	0	0	0	4,441,486	0	248,514
計 業 者 特 別 事 業 会 計	1. 総務費	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0	0	0	1,189,234	0	210,766
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
	3. 保健事業費	1,602,448,000	32,290,000	0	0	1,634,738,000	0	0	0	1,633,229,177	0	1,508,823
	4. 諸支出名	1,326,500,000	0	0	0	1,326,500,000	0	0	0	1,297,200,000	0	29,300,000
	5. 予備費 (小計)	1,667,455,000	0	0	0	1,667,455,000	0	0	0	1,664,646,888	0	2,808,112
特 事 業 計 理 債 務 事 業 会 計	1. 総務費	2,993,955,000	0	0	0	2,993,955,000	0	0	0	2,961,846,888	0	32,108,112
	2. 公債費	231,268,000	0	0	0	231,268,000	0	0	0	230,429,366	0	838,634
特 事 業 計 理 債 務 事 業 会 計	1. 総務費	5,357,000	0	0	0	5,357,000	0	0	0	5,356,698	0	302
	2. 公債費 (小計)	236,625,000	0	0	0	236,625,000	0	0	0	235,786,064	0	838,936
合計	合計	94,165,773,000	25,076,505,000	471,073,000	0	119,713,351,000	0	0	0	114,413,880,608	411,030,000	4,888,440,392

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和6年度				令和5年度				令和4年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一 般 会 計	1. 市税	20,234,760,593	100.9	23.0	100.5	20,060,143,095	102.7	24.4	99.3	19,532,650,389	97.9	25.6	98.5
	2. 地方譲与税	217,750,176	101.0	0.2	95.0	215,645,826	100.1	0.3	103.1	215,357,818	99.8	0.3	100.8
	3. 利子割交付金	14,414,000	124.6	0.0	138.6	11,571,000	93.5	0.0	116.9	12,372,000	88.5	0.0	101.4
	4. 配当割交付金	159,702,000	138.2	0.2	175.7	115,561,000	111.8	0.1	71.5	103,344,000	93.2	0.1	123.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	209,949,000	169.1	0.2	229.0	124,160,000	167.8	0.2	200.3	73,985,000	59.2	0.1	86.5
	6. 法人事業税交付金	408,896,000	109.1	0.5	103.3	374,838,000	104.8	0.5	85.1	357,536,000	115.3	0.5	84.4
	7. 地方消費税交付金	2,589,783,000	105.2	2.9	106.5	2,460,628,000	99.6	3.0	87.4	2,469,503,000	104.1	3.2	101.1
	8. ゴルフ場利用税交付金	46,461,730	97.2	0.1	99.5	47,810,910	99.6	0.1	91.4	48,012,720	100.0	0.1	97.8
	9. 自動車取得税交付金	0	皆減	0.0	0.0	2,143,694	165.9	0.0	214,369.4	1,292,475	皆増	0.0	129,247.5
	10. 環境性能割交付金	48,705,000	103.4	0.1	72.7	47,112,000	121.8	0.1	122.1	38,671,000	111.4	0.1	72.6
	11. 地方特例交付金	525,392,000	533.3	0.6	103.2	98,518,000	96.1	0.1	100.5	102,503,000	28.1	0.1	100.1
	12. 地方交付税	3,801,399,000	100.6	4.3	98.4	3,777,281,000	113.2	4.6	96.8	3,335,923,000	136.4	4.4	126.7
	13. 交通安全対策特別交付金	13,119,000	93.9	0.0	62.5	13,976,000	89.7	0.0	66.6	15,579,000	91.0	0.0	74.2
	14. 分担金及び負担金	276,043,112	105.5	0.3	100.1	261,710,856	109.2	0.3	79.9	239,755,080	115.8	0.3	90.4
	15. 使用料及び手数料	778,083,252	100.5	0.9	99.6	774,101,541	102.0	0.9	100.2	758,907,294	102.6	1.0	93.7
	16. 国庫支出金	10,854,041,489	95.9	12.3	94.0	11,319,445,792	99.5	13.8	95.0	11,379,840,780	91.9	14.9	96.0
	17. 府支出金	3,624,898,946	104.6	4.1	94.0	3,464,877,045	100.1	4.2	91.8	3,461,866,387	107.7	4.5	92.1
	18. 財産収入	130,555,614	99.4	0.1	111.5	131,294,662	43.0	0.2	119.9	305,322,130	105.0	0.4	86.1
	19. 寄附金	18,371,432,811	104.2	20.9	98.9	17,633,567,239	127.5	21.4	98.7	13,827,634,850	121.6	18.1	99.6
	20. 繰入金	21,119,487,264	124.0	24.0	88.7	17,025,468,524	112.9	20.7	88.9	15,081,985,790	163.3	19.8	88.5
	21. 諸収入	2,688,526,401	136.9	3.1	96.6	1,964,188,306	89.1	2.4	60.3	2,203,395,000	87.1	2.9	67.2
	22. 市債	1,631,800,000	86.8	1.9	81.4	1,880,200,000	84.7	2.3	88.3	2,219,800,000	64.7	2.9	67.9
	23. 繰越金	310,336,300	61.8	0.4	120.0	502,307,270	110.9	0.6	122.9	452,775,703	88.0	0.6	117.6
(小計)	88,055,536,688	107.0	100.0	95.8	82,306,549,760	108.0	100.0	93.8	76,238,012,416	109.0	100.0	94.3	
1. 国民健康保険料	1,918,488,842	104.0	18.1	94.5	1,845,203,071	94.1	16.7	93.2	1,960,346,230	99.2	17.3	99.3	
2. 国民健康保険税	117,641	196.7	0.0	392.1	59,820	199.8	0.0	193.0	29,940	65.6	0.0	93.6	
3. 使用料及び手数料	557,027	100.0	0.0	113.7	556,940	111.2	0.0	113.7	500,740	88.6	0.0	102.2	
4. 国庫支出金	3,084,000	940.2	0.0	89.3	328,000	皆増	0.0	86.3	0	皆減	0.0	96.0	
5. 府支出金	7,306,350,856	96.6	69.0	92.8	7,561,753,048	98.8	68.5	94.9	7,649,826,334	100.3	67.6	85.9	
6. 財産収入	8,016	100.0	0.0	89.1	8,016	133.3	0.0	89.1	6,012	100.0	0.0	80.3	
7. 繰入金	1,101,559,693	105.7	10.4	89.3	1,041,790,251	104.4	9.4	76.1	998,089,168	92.4	8.8	207.7	
8. 諸収入	21,633,223	79.8	0.2	260.5	27,095,972	156.7	0.2	325.5	17,290,119	110.6	0.2	8,410.3	
9. 繰越金	236,974,230	42.4	2.2	2,803.8	559,021,999	81.4	5.1	9,116.5	686,363,989	101.2	6.1	0.0	
(小計)	10,588,773,528	95.9	100.0	94.9	11,035,817,117	97.6	100.0	97.4	11,312,452,532	99.3	100.0	101.0	

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和6年度				令和5年度				令和4年度			
		収入額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
特別公共 取得用地 事業地 計業先 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 財産収入	343,037,076	51.5	39.3	73.8	666,704,624	234.5	47.7	86.2	284,275,600	73.8	14.2	51.7
	2. 繰入金	213,368,204	180.7	24.4	96.8	118,089,388	8.9	8.5	94.3	1,327,891,341	619.6	66.5	99.9
	3. 市債	316,700,000	51.8	36.3	55.5	611,800,000	158.7	43.8	70.2	385,438,000	101.5	19.3	43.8
	(小計)	873,105,280	62.5	100.0	69.5	1,396,594,012	69.9	100.0	78.9	1,997,604,941	203.9	100.0	72.4
	1. 保険料	1,980,011,878	106.5	18.8	101.7	1,858,983,397	100.2	18.5	101.1	1,854,715,737	100.1	18.9	100.7
	2. 分担金及び負担金	6,876,029	76.4	0.1	66.4	9,005,617	99.5	0.1	92.4	9,053,896	99.7	0.1	98.9
	3. 使用料及び手数料	374,880	94.2	0.0	238.8	397,920	135.8	0.0	253.5	293,040	116.2	0.0	170.4
	4. 国庫支出金	2,495,486,114	102.0	23.7	100.7	2,447,547,690	105.3	24.4	100.2	2,325,016,870	101.8	23.7	97.7
	5. 支払基金交付金	2,647,239,931	107.8	25.1	99.5	2,455,049,000	99.8	24.5	93.6	2,459,373,121	106.2	25.1	97.2
	6. 府支出金	1,364,363,225	105.7	13.0	98.8	1,291,273,104	100.1	12.9	94.0	1,290,392,525	104.5	13.2	98.0
7. 財産収入	17,520	69.8	0.0	97.3	25,086	144.6	0.0	96.5	17,353	84.4	0.0	69.4	
8. 繰入金	1,752,397,541	98.1	16.6	98.4	1,786,939,922	111.6	17.8	95.9	1,600,619,015	99.7	16.3	96.8	
9. 諸収入	12,022,664	52.3	0.1	180.9	23,005,097	952.3	0.2	1,557.6	2,415,636	33.1	0.0	417.2	
10. 繰越金	273,884,192	180.2	2.6	100.0	151,994,083	56.8	1.5	100.0	267,553,452	96.7	2.7	100.0	
(小計)	10,532,673,974	105.1	100.0	100.0	10,024,220,916	102.2	100.0	97.3	9,809,450,645	102.3	100.0	98.1	
後期 高齢 者 特別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	1,254,766,658	110.0	76.6	99.4	1,140,636,198	104.4	76.9	99.8	1,092,637,368	107.2	76.8	94.3
	2. 使用料及び手数料	64,670	86.3	0.0	68.8	74,907	114.7	0.0	79.7	65,280	97.7	0.0	69.4
	3. 繰入金	372,147,341	114.5	22.7	99.9	325,132,770	102.4	21.9	97.3	317,461,532	105.3	22.3	88.4
	4. 諸収入	10,400	0.1	0.0	12.8	10,258,241	224.3	0.7	94.5	4,573,805	12,531.0	0.3	5,646.7
	5. 繰越金	11,314,831	148.2	0.7	0.0	7,633,943	98.2	0.5	0.0	7,771,118	126.6	0.5	0.0
(小計)	1,638,303,900	110.4	100.0	100.2	1,483,736,059	104.3	100.0	99.7	1,422,509,103	107.2	100.0	93.7	
病院 特別 管理 会 計 事業	1. 諸収入	1,664,646,888	99.5	56.2	99.8	1,672,351,463	104.8	80.6	99.9	1,596,324,199	103.2	84.4	99.9
	2. 市債	1,297,200,000	321.4	43.8	97.8	403,600,000	136.3	19.4	84.9	296,100,000	91.2	15.6	49.4
(小計)	2,961,846,888	142.7	100.0	98.9	2,075,951,463	109.7	100.0	96.6	1,892,424,199	101.1	100.0	86.1	

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その3)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和6年度				令和5年度				令和4年度			
		収入額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
事り 業ん 特く 別う 会公	1. 使用料及び手数料	172,150	98.9	0.1	98.9	174,050	100.0	0.1	100.0	174,050	100.0	0.0	26.6
	2. 財産収入	43,555,160	44.6	18.5	44.6	97,750,596	143.5	44.0	100.0	68,121,678	59.9	13.7	100.1
	3. 繰入金	190,341,641	155.6	80.7	137.2	122,289,426	28.6	55.1	98.4	427,851,514	489.7	86.2	99.9
	4. 諸収入	1,717,113	101.0	0.7	0.0	1,700,574	皆増	0.8	0.0	0	—	0.0	0.0
会公 計園	(小計)	235,786,064	106.3	100.0	99.6	221,914,646	44.7	100.0	99.8	496,147,242	246.5	100.0	99.8
	合計	114,886,026,322	105.8	—	96.0	108,544,783,973	105.2	—	94.4	103,168,601,078	108.3	—	94.6

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		支出額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合	支出額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合	支出額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合
一般 会計	1. 議会費	285,801,005	101.9	0.3	280,342,697	102.4	0.3	273,901,585	101.9	0.4
	2. 総務費	18,097,193,086	97.3	20.6	18,593,364,792	104.1	22.7	17,863,469,245	125.8	23.6
	3. 民生費	24,137,290,679	103.1	27.5	23,414,823,870	108.7	28.6	21,538,255,626	96.6	28.4
	4. 衛生費	6,343,208,454	124.0	7.2	5,113,894,921	88.4	6.2	5,787,544,028	101.9	7.6
	5. 労働費	52,821,857	60.1	0.1	87,922,293	106.6	0.1	82,476,027	106.7	0.1
	6. 農林水産業費	484,631,882	96.4	0.6	502,512,188	141.8	0.6	354,274,055	117.9	0.5
	7. 商工費	3,655,835,909	120.9	4.2	3,022,837,785	99.8	3.7	3,030,086,460	180.8	4.0
	8. 土木費	5,468,130,683	89.9	6.2	6,080,246,442	122.0	7.4	4,982,181,860	106.2	6.6
	9. 消防費	1,567,251,759	101.8	1.8	1,539,779,122	111.0	1.9	1,387,665,256	104.2	1.8
	10. 教育費	4,816,884,093	95.2	5.5	5,062,097,914	101.5	6.2	4,988,456,839	114.6	6.6
	11. 公債費	4,107,329,449	92.5	4.7	4,438,299,283	98.2	5.4	4,520,822,905	97.8	6.0
	12. 諸支出金	18,683,810,407	134.8	21.3	13,859,982,782	126.8	16.9	10,926,571,260	109.5	14.4
	13. 予備費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	14. 災害復旧費	0	皆減	0.0	109,371	皆増	0.0	0	皆減	0.0
(小計)	87,700,189,263	107.0	100.0	81,996,213,460	108.3	100.0	75,735,705,146	109.0	100.0	
国民健康保険 事業費納付金 別会計	1. 総務費	214,029,530	105.4	2.0	203,118,028	103.2	1.9	196,893,546	95.8	1.8
	2. 保険給付費	7,172,158,090	97.6	67.8	7,351,823,482	98.7	68.1	7,446,367,073	100.1	69.2
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,076,588,717	98.1	29.1	3,136,782,774	104.3	29.0	3,008,691,220	101.0	28.0
	4. 保健事業費	96,940,719	102.6	0.9	94,492,536	107.3	0.9	88,026,966	108.2	0.8
	5. 基金積立金	8,016	100.0	0.0	8,016	133.3	0.0	6,012	100.0	0.0
	6. 公債費	9,479	214.5	0.0	4,419	8,498.1	0.0	52	100.0	0.0
	7. 諸支出金	14,121,560	112.0	0.1	12,613,632	93.8	0.1	13,445,664	230.2	0.1
	8. 予備費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
(小計)	10,573,856,111	97.9	100.0	10,798,842,887	100.4	100.0	10,753,430,533	100.4	100.0	

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和6年度			令和5年度			令和4年度					
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
先公 別行 取得 会 事業用 計 業地 特	1. 土地取得事業費	316,874,976	51.8	36.3	55.5	611,936,024	360.2	43.8	70.2	169,910,800	44.7	8.5	25.6
	2. 公債費	213,193,228	180.7	24.4	96.8	117,953,364	7.6	8.4	94.2	1,543,418,541	720.2	77.3	99.9
	3. 繰出金	343,037,076	51.5	39.3	73.8	666,704,624	234.5	47.7	86.2	284,275,600	73.8	14.2	51.7
	(小計)	873,105,280	62.5	100.0	69.5	1,396,594,012	69.9	100.0	78.9	1,997,604,941	203.9	100.0	72.4
	1. 総務費	203,368,519	102.6	1.9	87.9	198,185,650	107.4	2.0	91.9	184,609,566	101.3	1.9	91.2
	2. 保険給付費	9,438,792,933	105.7	90.4	99.4	8,932,299,484	102.4	91.6	94.6	8,724,287,917	103.5	90.3	96.8
	3. 地域支援事業費	489,906,101	105.2	4.7	97.5	465,827,098	104.0	4.8	95.2	447,741,300	101.1	4.6	92.9
	4. 保健福祉事業費	0	-	0.0	0.0	0	-	0.0	0.0	0	-	0.0	0.0
5. 基金積立金	204,797,064	317.6	2.0	100.0	64,474,334	41.2	0.7	100.0	156,480,841	292.6	1.6	100.0	
6. 公債費	20,159	173.7	0.0	50.4	11,603	102.7	0.0	29.0	11,293	107.5	0.0	37.6	
7. 諸支出名	98,983,049	110.5	0.9	99.3	89,538,555	62.0	0.9	99.9	144,325,645	68.9	1.5	99.9	
8. 予備費	0	-	0.0	0.0	0	-	0.0	0.0	0	-	0.0	0.0	
(小計)	10,435,867,825	107.0	100.0	99.0	9,750,336,724	101.0	100.0	94.6	9,657,456,562	103.6	100.0	96.6	
後 期 高 齢 者 計	1. 総務費	9,598,910	112.1	0.6	94.8	8,565,439	66.4	0.6	96.5	12,904,342	168.8	0.9	91.3
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,617,999,547	110.8	99.1	100.0	1,459,845,309	104.2	99.1	99.1	1,401,141,404	106.9	99.0	93.3
	3. 保健事業費	4,441,486	126.2	0.3	94.7	3,518,076	皆増	0.2	0.0	-	-	-	-
	4. 諸支出名	1,189,234	241.5	0.1	84.9	492,404	59.4	0.0	35.2	829,414	161.7	0.1	59.2
	5. 予備費	0	-	0.0	0.0	0	-	0.0	0.0	0	-	0.0	0.0
(小計)	1,633,229,177	110.9	100.0	99.9	1,472,421,228	104.1	100.0	99.0	1,414,875,160	107.3	100.0	93.2	
特 病 院 管 事 業 計	1. 貸付金	1,297,200,000	321.4	43.8	97.8	403,600,000	136.3	19.4	84.9	296,100,000	91.2	15.6	49.4
	2. 公債費	1,664,646,888	99.5	56.2	99.8	1,672,351,463	104.8	80.6	99.9	1,596,324,199	103.2	84.4	99.9
	(小計)	2,961,846,888	142.7	100.0	98.9	2,075,951,463	109.7	100.0	96.6	1,892,424,199	101.1	100.0	86.1
	1. 総務費	230,429,366	106.4	97.7	99.6	216,557,948	44.5	97.6	99.8	487,035,144	248.5	98.2	99.9
	2. 公債費	5,356,698	100.0	2.3	100.0	5,356,698	100.0	2.4	100.0	5,356,698	100.0	1.1	100.0
3. 事業費	-	-	-	-	-	皆減	-	-	3,755,400	皆増	0.7	94.7	
(小計)	235,786,064	106.3	100.0	99.6	221,914,646	44.7	100.0	99.8	496,147,242	246.5	100.0	99.8	
合計	114,413,880,608	106.2	100.0	95.6	107,712,274,420	105.7	100.0	93.7	101,947,643,783	108.6	100.0	93.5	

第8表 一般会計節別歳出集計表

	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産費	⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	合 計
1. 報酬	116,703,228	203,309,398	146,659,626	353,600	3,735,600	8,211,851	230,400	16,832,300	120,168,613	0	0	0	0	616,104,616
2. 給料	27,853,103	815,279,770	873,678,909	182,102,797	72,205,680	222,834,611	0	399,385,964	0	0	0	0	0	2,862,523,734
3. 職員手当等	72,744,248	1,507,333,662	584,942,094	108,989,614	45,346,955	50,502,177	159,203,913	0	286,681,000	0	0	0	0	2,815,743,723
4. 共済費	44,731,678	573,205,746	302,801,394	59,359,151	23,522,671	24,215,556	75,294,782	5,599,258	144,683,214	0	0	0	0	1,253,413,350
5. 災害補償費	0	846,226	0	0	0	0	0	13,908	0	0	0	0	0	860,134
6. 恩給及び退職年金	0	1,965,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,966,800
7. 報償費	77,100	4,664,963,639	23,012,390	61,625,470	14,000	80,400	115,200	2,606,000	129,481,610	0	0	0	0	4,881,975,809
8. 旅費	1,678,718	22,951,423	6,774,260	540,086	171,870	6,012,450	529,800	932,510	7,061,286	0	0	0	0	48,250,945
9. 交際費	28,000	248,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	276,938
10. 需用費	3,525,228	303,824,624	137,967,780	63,958,670	28,074	5,491,749	12,709,135	80,067,908	18,947,019	379,011,913	0	0	0	1,065,529,100
11. 役員費	60,745	1,909,791,351	46,404,011	6,635,637	3,255	1,278,350	1,281,960	9,258,471	3,772,305	27,147,990	0	0	0	2,005,634,075
12. 委託料	3,834,871	3,820,820,094	914,580,140	1,783,282,569	43,234,678	66,571,749	974,061,686	704,934,024	21,756,181	1,068,075,240	0	0	0	9,411,251,232
13. 使用料及び賃借料	1,443,296	1,021,154,693	20,277,954	7,600,340	179,980	2,399,197	2,555,235	13,402,863	2,097,051	157,603,294	0	0	0	1,228,713,813
14. 工事請負費	0	154,924,598	0	990,000	0	25,485,900	57,728,000	2,139,791,316	20,788,000	423,228,363	0	0	0	2,822,916,177
15. 原材料費	0	94,875	0	163,328	0	3,066,855	0	4,942,859	71,995	1,928,017	0	0	0	10,287,929
16. 公有財産購入費	0	26,071,292	159,716,890	0	0	0	0	562,959,503	0	36,249,000	0	0	0	784,996,595
17. 備品購入費	4,873,682	47,476,574	2,569,173	3,361,413	98,000	0	575,168	33,339,020	29,073,330	96,607,139	0	0	0	217,973,499
18. 負担金補助及び交付金	8,147,208	939,010,711	5,924,017,756	2,756,899,434	9,190,000	140,685,933	1,385,390,303	1,088,605,040	1,327,258,447	694,694,754	0	0	0	14,273,899,586
19. 扶助費	0	0	10,792,842,655	23,757,356	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,816,600,011
20. 貸付金	0	406,600,000	20,000,000	1,200,000,000	0	0	0	0	0	8,460,000	0	0	0	1,635,060,000
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	74,308,100	0	0	0	0	0	74,308,100
22. 借入金利子及び割引料	0	321,104,176	0	0	0	0	0	0	0	4,107,329,449	0	0	0	4,428,433,625
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	107,964,000	0	0	0	0	0	107,964,000
24. 積立金	0	1,110,044,269	1,095,424,669	73,588,989	88,730,793	1,067,642,996	6,922	117,435,455	836,416,726	18,683,810,407	0	0	0	23,073,101,236
25. 寄附金	0	31,754,413	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,754,413
26. 公課費	0	1,050,700	0	0	0	0	0	88,000	0	0	0	0	0	1,138,700
27. 繰出金	0	213,368,204	3,085,820,978	0	0	0	0	190,341,641	0	0	0	0	0	3,489,530,823
計	285,801,065	18,097,193,086	24,137,290,679	6,343,208,454	52,821,857	484,631,882	3,655,835,909	5,468,130,683	1,587,251,759	4,816,884,093	4,107,329,449	18,683,810,407	0	87,700,189,263

(単位：円)

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	節別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
一 般 会 計	1. 報酬	616,104,616	108.8	0.7	566,370,153	105.3	0.7	537,916,882	108.9	0.7
	2. 給料	2,662,523,734	104.4	3.0	2,549,524,831	104.6	3.1	2,437,055,779	102.2	3.2
	3. 職員手当等	2,815,743,723	117.5	3.2	2,397,175,469	117.2	2.9	2,045,900,987	94.7	2.7
	4. 共済費	1,253,413,350	103.8	1.4	1,207,837,960	100.5	1.5	1,202,205,133	102.3	1.6
	5. 災害補償費	860,134	90.6	0.0	949,131	112.9	0.0	840,318	90.6	0.0
	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
	7. 報償費	4,881,975,809	87.2	5.6	5,595,511,570	137.3	6.8	4,075,325,661	124.8	5.4
	8. 旅費	48,250,945	113.3	0.1	42,572,159	134.7	0.1	31,607,649	114.5	0.0
	9. 交際費	276,938	107.0	0.0	258,887	94.7	0.0	273,500	105.3	0.0
	10. 需用費	1,005,529,100	122.5	1.1	820,523,473	93.8	1.0	875,007,971	117.9	1.2
	11. 役務費	2,005,634,075	87.2	2.3	2,301,344,015	115.0	2.8	2,001,503,831	116.2	2.6
	12. 委託料	9,411,251,232	100.9	10.7	9,323,143,240	96.9	11.4	9,620,191,655	124.0	12.7
	13. 使用料及び賃借料	1,228,713,813	102.4	1.4	1,199,906,448	104.0	1.5	1,153,857,774	97.1	1.5
	14. 工事請負費	2,822,916,177	105.8	3.2	2,668,165,003	102.0	3.3	2,615,640,205	109.6	3.5
	15. 原材料費	10,267,929	97.8	0.0	10,494,501	105.1	0.0	9,988,453	101.2	0.0
	16. 公有財産購入費	784,996,595	69.8	0.9	1,125,427,695	164.0	1.4	686,273,439	84.8	0.9
	17. 備品購入費	217,973,499	104.0	0.2	209,604,691	131.5	0.3	159,373,206	164.3	0.2
	18. 負担金補助及び交付金	14,273,899,586	99.5	16.3	14,342,755,173	106.1	17.5	13,517,558,641	101.4	17.8
	19. 扶助費	10,816,600,011	106.8	12.3	10,126,281,510	105.6	12.3	9,590,668,773	102.3	12.7
	20. 貸付金	1,635,060,000	196.2	1.9	833,180,000	68.0	1.0	1,226,000,000	76.1	1.6
	21. 補償補填及び賠償金	74,308,400	49.1	0.1	151,190,500	328.3	0.2	46,051,708	571.9	0.1
	22. 償還金利子及び割引料	4,428,433,625	90.1	5.0	4,915,125,928	100.1	6.0	4,911,635,418	99.2	6.5
	23. 投資及び出資金	107,964,000	84.6	0.1	127,670,000	63.8	0.2	200,033,000	77.6	0.3
	24. 積立金	23,073,101,236	126.1	26.3	18,296,070,457	129.5	22.3	14,126,688,615	112.8	18.7
	25. 寄付金	31,754,413	344.2	0.0	9,226,542	14.1	0.0	65,668,017	198.2	0.1
	26. 公課費	1,138,700	84.3	0.0	1,351,500	117.9	0.0	1,146,100	88.3	0.0
	27. 繰出金	3,489,530,823	110.0	4.0	3,172,585,824	69.0	3.9	4,595,325,631	145.5	6.1
	(小計)	87,700,189,263	107.0	100.0	81,996,213,460	108.3	100.0	75,735,705,146	109.0	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	節別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	5,792,863	238.3	0.1	2,430,886	83.5	0.0	2,909,711	94.2	0.0
	2. 給料	83,674,933	101.4	0.8	82,542,115	104.9	0.8	78,670,643	95.9	0.7
	3. 職員手当等	56,497,380	113.7	0.5	49,710,302	107.1	0.5	46,413,308	90.3	0.4
	4. 共済費	28,015,141	105.2	0.3	26,633,961	98.9	0.2	26,919,460	97.5	0.3
	7. 報償費	1,841,500	98.4	0.0	1,872,200	105.8	0.0	1,770,000	107.1	0.0
	8. 旅費	227,440	204.0	0.0	111,480	66.7	0.0	167,240	106.8	0.0
	10. 需用費	3,078,313	97.5	0.0	3,157,195	114.9	0.0	2,747,954	106.3	0.0
	11. 役務費	35,822,285	99.5	0.3	35,985,504	98.3	0.3	36,606,194	99.5	0.3
	12. 委託料	108,291,383	100.3	1.0	107,933,738	105.8	1.0	102,046,960	107.2	0.9
	13. 使用料及び賃借料	1,174,316	168.7	0.0	696,162	99.3	0.0	701,192	189.4	0.0
	17. 備品購入費	0	皆減	0.0	154,000	99.3	0.0	14,080	皆増	0.0
	18. 負担金補助及び交付金	10,235,301,502	97.7	96.8	10,474,989,277	100.3	97.0	10,441,012,063	100.4	97.1
	22. 償還金利子及び割引料	14,131,039	112.0	0.1	12,618,051	93.8	0.1	13,445,716	230.2	0.1
24. 積立金	8,016	100.0	0.0	8,016	133.3	0.0	6,012	100.0	0.0	
(小計)										
16. 公有財産購入費	40,267,826	30.7	4.6	131,327,724	420.0	9.4	31,266,800	78.0	1.6	
21. 補償補填及び賠償金	276,607,150	57.6	31.7	480,608,300	346.6	34.4	138,644,000	40.8	6.9	
22. 償還金利子及び割引料	213,193,228	180.7	24.4	117,953,364	7.6	8.4	1,543,418,541	720.2	77.3	
27. 繰出金	343,037,076	51.5	39.3	666,704,624	234.5	47.7	284,275,600	73.8	14.2	
(小計)	873,105,280	62.5	100.0	1,396,594,012	69.9	100.0	1,997,604,941	203.9	100.0	

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その3)

(単位：円・%)

会計別	節別	令和6年度			令和5年度			令和4年度			
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	
事後 期 高 特 別 者 会 医 計 療	1. 報酬	18,557,605	81.3	0.2	22,814,407	101.4	0.2	22,500,287	115.2	0.2	
	2. 給料	70,766,576	106.8	0.7	66,267,740	110.4	0.7	60,009,956	101.9	0.6	
	3. 職員手当等	44,823,112	109.3	0.4	41,018,640	108.2	0.4	37,918,797	101.6	0.4	
	4. 共済費	24,054,674	103.8	0.2	23,183,353	104.3	0.2	22,220,072	104.1	0.2	
	7. 報償費	7,747,000	106.0	0.1	7,308,600	99.5	0.1	7,342,600	163.1	0.1	
	8. 旅費	187,980	53.8	0.0	349,160	86.8	0.0	402,080	116.9	0.0	
	10. 需用費	3,221,200	107.9	0.0	2,984,032	119.1	0.0	2,504,938	78.4	0.0	
	11. 役務費	40,171,453	97.1	0.4	41,391,963	101.7	0.4	40,680,750	109.1	0.4	
	12. 委託料	227,854,196	103.1	2.2	220,977,222	102.2	2.3	216,127,123	96.4	2.2	
	13. 使用料及び賃借料	17,146,310	100.2	0.2	17,119,890	189.8	0.2	9,021,930	54.8	0.1	
	18. 負担金補助及び交付金	9,657,820,697	105.7	92.5	9,134,245,322	102.4	93.7	8,920,164,040	103.5	92.4	
	19. 扶助費	19,716,750	105.7	0.2	18,651,903	105.1	0.2	17,746,210	122.6	0.2	
	22. 償還金利子及び割引料	99,003,208	110.6	0.9	89,550,158	62.0	0.9	144,336,938	72.9	1.5	
	24. 積立金	204,797,064	317.6	2.0	64,474,334	41.2	0.7	156,480,841	292.6	1.6	
	(小計)	10,435,867,825	107.0	100.0	9,750,336,724	101.0	100.0	9,657,456,562	103.6	100.0	
	2. 給料	1,722,012	104.6	0.1	1,646,136	皆増	0.1	-	-	-	-
	3. 職員手当等	672,253	154.5	0.0	435,085	皆増	0.0	-	-	-	-
	4. 共済費	373,890	114.0	0.0	327,853	皆増	0.0	-	-	-	-
	7. 報償費	1,186,000	144.6	0.1	820,400	皆増	0.1	-	-	-	-
	8. 旅費	33,450	109.5	0.0	30,540	0.0	0.0	16,880	156.6	0.0	
	10. 需用費	665,934	283.4	0.0	234,942	98.8	0.0	237,834	144.2	0.0	
	11. 役務費	9,366,474	110.8	0.6	8,456,653	66.9	0.6	12,649,628	169.4	0.9	
	13. 使用料及び賃借料	20,383	20,383.0	0.0	100	皆増	0.0	-	-	-	
	17. 備品購入費	0	皆減	0.0	131,806	皆増	0.0	-	-	-	
18. 負担金補助及び交付金	1,617,999,547	110.8	99.1	1,459,845,309	104.2	99.1	1,401,141,404	106.9	99.0		
22. 償還金利子及び割引料	1,189,234	241.5	0.1	492,404	59.4	0.0	829,414	161.7	0.1		
(小計)	1,633,229,177	110.9	100.0	1,472,421,228	104.1	100.0	1,414,875,160	107.3	100.0		

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その4)

(単位：円・%)

会計別	節別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
管病 理院 計 特別事 業 債 会社	11. 役務費	550,000	100.0	0.0	550,000	100.0	0.0	550,000	100.0	0.0
	20. 貸付金	1,297,200,000	321.4	43.8	403,600,000	136.3	19.4	296,100,000	91.2	15.6
特別 債 会社	22. 償還金利子及び割引料	1,664,096,888	99.5	56.2	1,671,801,463	104.8	80.5	1,595,774,199	103.2	84.3
	(小計)	2,961,846,888	142.7	100.0	2,075,951,463	109.7	100.0	1,892,424,199	101.1	100.0
特別 債 会社	12. 委託料	5,373,830	123.2	2.3	4,361,940	44.4	2.0	9,814,640	387.6	2.0
	13. 使用料及び賃借料	225,055,536	106.1	95.4	212,196,008	108.8	95.6	194,975,904	100.8	39.3
特別 債 会社	21. 補償補填及び賠償金	0	-	0.0	0	皆減	0.0	286,000,000	皆増	57.6
	22. 償還金利子及び割引料	5,356,698	100.0	2.3	5,356,698	100.0	2.4	5,356,698	100.0	1.1
計 業 う	(小計)	235,786,064	106.3	100.0	221,914,646	44.7	100.0	496,147,242	246.5	100.0
	合 計	114,413,880,608	106.2		107,712,274,420	105.7		101,947,643,783	108.6	

